

施策評価調書(1)

評価対象年度 29年度

めざす姿	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち”
施策名	1 住・工・商・緑が共存した計画的な土地利用の推進
施策関係課	(都市計画部)都市計画課・開発審査課／(都市整備部)都市整備管理課・市街地整備室・街路事業課・ 区画整理課・区画整理組合推進室・西部土地区画整理事務所・東部土地区画整理事務所・ 北部土地区画整理事務所・里土地区画整理事務所

●施策の基本方針(目標)	
適正な土地利用と適切な都市機能の配置を図り、環境にやさしく災害に強い、機能的で、誰もが快適で安全・安心に生活できる持続可能な都市の形成をめざします。	

●目標指標								
指標①	名称	この施策の推進が図られていると感じる人の割合(市民意識調査)			単位	%	指標の種別	成果
	目標値	現状値を上回る(平成32年度)		現状値	22.5(平成27年度)		達成状況	
	年度	28年度末時点の値	29年度末時点の値	30年度末時点の値	31年度末時点の値	32年度(目標年度)		
	実績値	23.6	24.7					
指標②	名称	土地区画整理事業の進捗率			単位	%	指標の種別	結果
	目標値	72.9(平成32年度)		現状値	61.8(平成26年度)		達成状況	
	年度	28年度末時点の値	29年度末時点の値	30年度末時点の値	31年度末時点の値	32年度(目標年度)		
	実績値	64.3	65.4					
指標③	名称				単位		指標の種別	
	目標値			現状値			達成状況	
	年度	28年度末時点の値	29年度末時点の値	30年度末時点の値	31年度末時点の値	32年度(目標年度)		
	実績値							
指標④	名称				単位		指標の種別	
	目標値			現状値			達成状況	
	年度	28年度末時点の値	29年度末時点の値	30年度末時点の値	31年度末時点の値	32年度(目標年度)		
	実績値							
指標⑤	名称				単位		指標の種別	
	目標値			現状値			達成状況	
	年度	28年度末時点の値	29年度末時点の値	30年度末時点の値	31年度末時点の値	32年度(目標年度)		
	実績値							

*「達成状況」: 目標年度に判定します。(目標値達成を「達成」、目標値未達を「未達成」)

事業額	(単位:千円)	28年度決算額	29年度決算額	30年度予算額	31年度計画額	32年度計画額
	事業費	6,724,604	7,012,546	11,246,223	8,433,203	
	概算人件費	894,784	921,336	919,797	919,797	
	総事業費	7,619,388	7,933,882	12,166,020	9,353,000	

*前年度に「完了」「休止」「廃止」となった事業額についても合算されています。

総合評価	評価結果	単位施策ごとの評価結果			総合評価の区分
	B	単位施策① 55	単位施策② 54	単位施策③ 55	結果(平均値)が55以上:A 結果(平均値)が50以上55未満:B 結果(平均値)が40以上50未満:C 結果(平均値)が40未満:D
	(前回評価結果)	単位施策④	単位施策⑤	結果(平均値)	
	B	55	54	54.6	

施策評価調書(2)

評価対象年度 29年度

施策を構成する実施計画事業の状況

(単位:千円)

① 計画的な土地利用の推進									
事業コード	事業名称	担当課	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	29年度	30年度
			事業費 (決算額)	事業費 (決算額)	事業費 (予算額)	事業費 (計画額)	事業費 (計画額)		
			概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費	総評価	方向性
51100101	都市計画事業	都市計画部	13,077	652	3,951	3,951		56	効率化して 実施
		都市計画課	18,122	14,508	12,403	12,403			
51100201	都市計画基礎調査事業	都市計画部	6,264	2,506	2,680	2,680		54	現状維持 で実施
		都市計画課	3,690	3,510	3,555	3,555			
51100351	安行近郊緑地保全区域等 土地利用検討調査事業	都市計画部	—	9,882	—	—		52	完了
		都市計画課	—	3,120	—	—			
51100401	都市計画審議会経費	都市計画部	493	302	443	443		55	現状維持 で実施
		都市計画課	2,870	2,730	2,765	2,765			
51100301	都市計画基本方針策定事業 (平成28年度をもって完了)	都市計画部	6,480	—	—	—			—
		都市計画課	5,740	—	—	—			
51100501	川口駅東口公共広場 管理事業	都市整備部	7,570	4,259	6,012	5,243		54	現状維持 で実施
		都市整備管理課	6,396	6,084	6,162	6,162			
51100601	都市再開発方針等 策定事業	都市整備部	6,129	351	130	130		56	縮小して 実施
		都市整備管理課	8,200	7,800	3,950	3,950			

② 市街地整備の推進									
事業コード	事業名称	担当課	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	29年度	30年度
			事業費 (決算額)	事業費 (決算額)	事業費 (予算額)	事業費 (計画額)	事業費 (計画額)		
			概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費	総評価	方向性
51200102	芝地区住宅市街地 総合整備事業	都市整備部	670,188	847,802	646,839	1,348,481		56	現状維持 で実施
		市街地整備室	41,656	38,454	34,997	34,997			
51200202	区画整理企画調査費	都市整備部	69,561	56,712	—	—		56	完了
		区画整理課	12,300	11,700	—	—			
51200304	組合区画整理推進事業費	都市整備部	405,235	281,487	374,959	288,150		52	現状維持 で実施
		区画整理組合推進室	131,200	124,800	126,400	126,400			
51200404	芝東第3事業費	都市整備部	578,831	463,549	587,398	520,978		56	現状維持 で実施
		西部土地区画整理事務所	51,250	56,550	57,275	57,275			
51200504	芝東第4事業費	都市整備部	885,629	603,681	918,214	918,214		56	現状維持 で実施
		西部土地区画整理事務所	53,300	56,550	57,275	57,275			
51200602	芝東第5事業費	都市整備部	19,274	1,410	23,143	387		50	現状維持 で実施
		西部土地区画整理事務所	16,400	17,550	17,775	17,775			
51200702	芝東第6事業費	都市整備部	56,363	55,626	44,404	44,404		56	現状維持 で実施
		西部土地区画整理事務所	16,400	17,550	17,775	17,775			
51200804	新郷東部第2事業費	都市整備部	730,204	912,436	826,634	867,090		52	現状維持 で実施
		東部土地区画整理事務所	97,580	92,820	94,010	94,010			
51200901	開発審査事業	都市計画部	256	316	775	775		58	現状維持 で実施
		開発審査課	57,400	54,600	55,300	55,300			
51201001	市街地総合事業協議会 支援事業	都市整備部	150	200	200	200		54	現状維持 で実施
		都市整備管理課	4,920	4,680	3,950	3,950			
51201101	桜町地区住宅市街地 総合整備事業	都市整備部	3,026	4,765	5,607	5,573		56	拡充して 実施
		都市整備管理課	8,200	7,800	11,060	11,060			
51201201	西川口駅周辺再生支援 事業	都市整備部	150	173	15,197	15,197		52	現状維持 で実施
		都市整備管理課	4,920	4,680	11,060	11,060			
51201601	芝東第3事業選挙費 (平成28年度をもって完了)	都市整備部	325	—	—	—			—
		西部土地区画整理事務所	2,050	—	—	—			

事業コード	事業名称	担当課	28年度 事業費 (決算額)	29年度 事業費 (決算額)	30年度 事業費 (予算額)	31年度 事業費 (計画額)	32年度 事業費 (計画額)	29年度 の 総評価	30年度 の実施 方向性
			概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費		
51202001	新郷東部第1特定事業費	都市整備部	124	112	160	100		52	現状維持 で実施
		東部土地区画整理事務所	820	780	790	790			

単位施策名 ③ 美しくうるおいのある景観形成の推進									
事業コード	事業名称	担当課	28年度 事業費 (決算額)	29年度 事業費 (決算額)	30年度 事業費 (予算額)	31年度 事業費 (計画額)	32年度 事業費 (計画額)	29年度 の 総評価	30年度 の実施 方向性
			概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費		
51300101	景観まちづくり発信事業	都市計画部	756	636	762	762		55	効率化して 実施
		都市計画課	7,380	7,020	7,110	7,110			
51300201	景観形成委員会経費	都市計画部	82	82	180	180		55	現状維持 で実施
		都市計画課	2,050	1,950	1,975	1,975			

単位施策名 ④ 鉄道駅周辺整備の推進									
事業コード	事業名称	担当課	28年度 事業費 (決算額)	29年度 事業費 (決算額)	30年度 事業費 (予算額)	31年度 事業費 (計画額)	32年度 事業費 (計画額)	29年度 の 総評価	30年度 の実施 方向性
			概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費		
51400055	川口栄町3丁目銀座地区 第一種市街地再開発事業	都市整備部	—	129,000	2,158,000	446,040		56	現状維持 で実施
		都市整備管理課	—	12,480	12,640	12,640			
51400104	石神西立野特定事業費	都市整備部	462,888	606,592	769,446	453,161		54	現状維持 で実施
		北部土地区画整理事務所	57,400	60,450	63,200	63,200			
51400204	安行藤八特定事業費	都市整備部	492,953	636,938	840,944	677,880		54	現状維持 で実施
		北部土地区画整理事務所	65,600	62,400	63,200	63,200			
51400304	里地区住宅市街地 総合整備事業	都市整備部	232,268	273,791	297,360	328,170		56	現状維持 で実施
		里土地区画整理事務所	24,600	23,400	23,700	23,700			
51400404	里事業費	都市整備部	718,035	705,288	646,164	644,609		56	現状維持 で実施
		里土地区画整理事務所	65,600	62,400	63,200	63,200			
51400501	元郷駅六間通り線(2工区) 街路整備事業	都市整備部	6,728	271,837	1,178,077	285,247		54	現状維持 で実施
		街路事業課	4,100	7,800	7,900	7,900			
51400601	駅前六間通り線街路 整備事業	都市整備部	545,103	181,558	59,108	24,556		54	現状維持 で実施
		街路事業課	4,100	7,800	7,900	7,900			
51400701	環状本町飯塚線街路 整備事業	都市整備部	226,272	23,874	23,788	37,739		54	現状維持 で実施
		街路事業課	8,200	15,600	7,900	7,900			
51400801	善光寺荒川線街路 整備事業	都市整備部	88,668	253,388	59,044	66,000		52	現状維持 で実施
		街路事業課	8,200	7,800	7,900	7,900			
51400901	環状八間通り線街路 整備事業	都市整備部	16,658	40,663	85,769	63,383		54	現状維持 で実施
		街路事業課	4,100	7,800	7,900	7,900			
51400951	安行藤八特定事業選挙費	都市整備部	—	3,518	—	—		56	休止
		北部土地区画整理事務所	—	1,950	—	—			

単位施策名 ⑤ 良好な住環境の整備									
事業コード	事業名称	担当課	28年度 事業費 (決算額)	29年度 事業費 (決算額)	30年度 事業費 (予算額)	31年度 事業費 (計画額)	32年度 事業費 (計画額)	29年度 の 総評価	30年度 の実施 方向性
			概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費		
51500103	住宅改修資金助成事業	都市計画部	14,365	22,913	25,000	25,000		56	拡充して 実施
		住宅政策課	16,400	23,400	23,700	23,700			

事業コード	事業名称	担当課	28年度 事業費 (決算額)	29年度 事業費 (決算額)	30年度 事業費 (予算額)	31年度 事業費 (計画額)	32年度 事業費 (計画額)	29年度 の 総評価	30年度 の実施 方向性
			概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費		
51500135	市営前川住宅建替事業	都市計画部	44,455	202,970	1,070,752	544,611		56	現状維持 で実施
		住宅政策課	0	0	0	0			
51500155	川口飯塚1丁目3番地区 優良建築物等整備事業	都市整備部	—	18,000	87,100	270,600		56	拡充して 実施
		都市整備管理課	—	3,120	6,320	6,320			
51500175	川口本町4丁目8番地区 優良建築物等整備事業	都市整備部	—	25,634	48,286	108,030		56	現状維持 で実施
		都市整備管理課	—	6,240	6,320	6,320			
51500301	住宅政策事業	都市計画部	16,205	12,033	17,277	23,757		54	現状維持 で実施
		住宅政策課	41,000	42,900	51,350	51,350			
51500401	既存建築物耐震改修 促進補助事業	都市計画部	9,010	18,424	38,042	56,800		50	現状維持 で実施
		建築安全課	16,400	15,600	15,800	15,800			
51500501	市営住宅施設運営費	都市計画部	66,876	66,692	71,265	72,122		56	現状維持 で実施
		住宅政策課	3,280	3,120	3,160	3,160			
51500601	市営住宅施設管理費	都市計画部	322,268	266,174	303,868	273,315		54	現状維持 で実施
		住宅政策課	8,200	7,800	7,900	7,900			
51500701	建築審査会経費	都市計画部	723	752	1,085	1,085		56	現状維持 で実施
		建築安全課	8,200	7,800	7,900	7,900			
51500801	道路後退用地分筆 補助事業	都市計画部	898	1,168	2,160	2,160		51	縮小して 実施
		建築安全課	3,280	3,120	3,160	3,160			
51500901	民間建築物アスベスト 対策補助事業	都市計画部	64	4,400	6,000	6,000		44	縮小して 実施
		建築安全課	3,280	3,120	3,160	3,160			

実施計画事業評価調書

評価対象年度 29年度

事業コード	51100101	事業名称	都市計画事業	事業区分	通常事業
担当	都市計画部	都市計画課	問い合わせ先	#33-5503	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” - 1 住・工・商・緑が共存した計画的な土地利用の推進 - ① 計画的な土地利用の推進
根拠法令等	都市計画法

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部委託									
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの) 市民等	受益者(最終的に受益を受ける人) 同左										
事業の概要	事業の目的(何のために) ・都市計画道路区域近隣での建築行為に対し、的確な建築指導を行なうため、現地測量および幅杭の設置を実施する。 ・市民のまちづくりに係る理解と協力を深めるため、調査研究に関する活動を支援する。	事業の内容(事業期間を通して何をするのか) ・都市計画道路区域を明確に示すため、建築主等の依頼を受け、測量を実施した。 ・住環境の整備等に対する市民参加を促進し、市民のまちづくりに対する理解と協力を深めるため、まちづくりに取り組んでいる地域住民等で組織されたまちづくり協議会に補助金の交付を行なった。										
29年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか) ・2箇所において都市計画道路区域の測量を行った。 ・まちづくりに取り組んでいる地域住民等で組織化されたまちづくり協議会1団体に対して、補助金の交付を行なった。	主な実績 <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>実績</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>道路境界測量の実施</td> <td>2</td> <td>箇所</td> </tr> <tr> <td>補助金の交付</td> <td>1</td> <td>団体</td> </tr> </tbody> </table>		項目	実績	単位	道路境界測量の実施	2	箇所	補助金の交付	1	団体
項目	実績	単位										
道路境界測量の実施	2	箇所										
補助金の交付	1	団体										
事業の成果 【定性的評価】	<ul style="list-style-type: none"> 都市計画施設の区域を明確にし、的確な建築指導を行なった。 地域住民等で組織されたまちづくり協議会に対して補助金を交付し、まちづくり会の活動を支援した。 											

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	08款	04項	01目	003細目	01細々目	都市計画事業	
年度	27年度	28年度		29年度		30年度		31年度
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額		14,354		1,159		3,951		3,951
決算額(B)		13,077		652				
財源	特定財源	0		0		0		
	一般財源	13,077		652		3,951		
概算人件費(C)		18,122		14,508		12,403		12,403
従事職員人数(人)	常勤	再任用	2.21	0.00	1.86	0.00	1.57	0.00
総事業費(A又はB+C)		31,199		15,160		16,354		16,354

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性						
56 /60	都市の健全な発展のためには、都市施設の適切な配置と早期の完成が必要である。利便性および安全性の向上を図るためには、多面的な検討等により、まちづくりを推進する必要がある。	<table border="1"> <tr> <td>30年度</td> <td>効率化して実施</td> </tr> <tr> <td>31年度</td> <td>効率化して実施</td> </tr> <tr> <td>32年度</td> <td>効率化して実施</td> </tr> </table>	30年度	効率化して実施	31年度	効率化して実施	32年度	効率化して実施
30年度	効率化して実施							
31年度	効率化して実施							
32年度	効率化して実施							

実施計画事業評価調査

評価対象年度	29年度
--------	------

事業コード	51100201	事業名称	都市計画基礎調査事業	事業区分	通常事業
担当	都市計画部	都市計画課	問い合わせ先	#33-5506	新規・継続
					継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和 43 年度 ~ 平成 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” - 1 住・工・商・緑が共存した計画的な土地利用の推進 - ① 計画的な土地利用の推進
根拠法令等	都市計画法第6条

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	全部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの) 市民等	受益者(最終的に受益を受ける人) 同左	
事業の概要	事業の目的(何のために) 都市計画法第6条に基づき、都市計画に関する基礎調査として、都市の現状、都市化の動向等を広範囲なデータとして把握し、これらデータを基に、都市計画の策定とその実施を適切に遂行するために、当該基礎調査を実施するもの	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか) 都市計画法第6条に基づき都市計画区域内について、土地利用現況、建物用途・階層分布状況の調査を行った。	
29年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか) ・市全域の土地利用現況調査 ・市全域の建物用途・階層分布状況調査 ・市全域のDID変遷図面の作成	主な実績 項目 実績 単位	
事業の成果【定性的評価】	都市づくりの計画や事業は毎年、計画的に進められており、これらの事業を検討するには常に正確な都市の状況を把握しておく必要があることから、当調査による都市の動向や状況の収集・整理・分析を行うことにより、常に正確で適時適切な都市計画が推進された。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)	都市計画の基礎的な調査を実施するものであり、目標値の設定はない。				
	単位		指標の種別					
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度		
	実績値・達成状況							
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別					
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度		
	実績値・達成状況							

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	08款	04項	01目	003細目	02細々目	都市計画基礎調査事業				
年度	27年度	28年度			29年度		30年度		31年度		
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額				6,459	2,590		2,680		2,680		
決算額(B)				6,264	2,506						
財源	特定財源			6,175	0		0				
	一般財源			89	2,506		2,680				
概算人件費(C)				3,690	3,510		3,555		3,555		
従事職員人数(人)	常勤	再任用		0.45	0.00	0.45	0.00	0.45	0.00	0.45	0.00
総事業費(A又はB+C)				9,954	6,016		6,235		6,235		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	11 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行わなかった	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
54 /60	本調査で得たデータを有効に活用するため、土地利用等の変遷把握や、各種制度などによる様々な影響の経年比較、各種まちづくり事業実施・検討の際に最新データの活用が求められていることから、地理情報システムを活用した情報基盤の活用推進を図り、都市計画業務の効率化を行う。	30年度	現状維持で実施
		31年度	現状維持で実施
		32年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	29年度
--------	------

事業コード	51100351	事業名称	安行近郊緑地保全区域等土地利用検討調査事業	事業区分	通常事業
担当	都市計画部	都市計画課	問い合わせ先	#33-5506	新規・継続
					新規

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 29 年度 ~ 平成 29 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” - 1 住・工・商・緑が共存した計画的な土地利用の推進 - ① 計画的な土地利用の推進
根拠法令等	

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	全部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市民等	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	本市調整区域は近郊緑地保全区域にも係わらず、社会福祉施設や駐車場等への土地利用転換が緑農地の減少を伴い進展している。そこで新たな建築行為を認めつつ、本市の貴重な資産である緑農地の積極的な保全・創出を図るべく地域特性に応じた土地利用を検討するため当事業を実施する。	上位関連計画を踏まえ、本市特有の交通至便な立地条件を活かし、新たな産業基盤の集積・強化に向けた産業施設の誘導や緑農地の保全・活用に向けた取組の検討など、関係各課と連携を図りながら、今後の多種多様な手法の展開方策を検討するものである。	
29年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	<ul style="list-style-type: none"> 市街化調整区域に係る現況把握と課題整理 土地利用方針の検討 土地利用方針の実現に向けた規制・誘導方策の検討 緑農地の保全・活用に向けた取組みとその効果 今後の検討課題の整理 	項目	実績
事業の成果 【定性的評価】	地域経済の活性化や緑化産業の振興などに資する土地利用方針を策定したことにより、今後の多種多様な手法の展開方策に向けた具体的な取組の方策立案の検討に活用された。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称			指標・目標値の説明(算定式)	土地利用方針の策定のため、目標値の設定はない。				
	単位		指標の種別						
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度			
	実績値・達成状況								
	名称			指標・目標値の説明(算定式)					
指標②	単位		指標の種別						
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度			
	実績値・達成状況								

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	08款	04項	01目	003細目	07細々目	安行近郊緑地保全区域等土地利用検討調査事業			
年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度					
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額		—	10,820	—	—					
決算額(B)		—	9,882							
財源	特定財源		—	0	—					
	一般財源		—	9,882	—					
概算人件費(C)		—	3,120	—	—					
従事職員人数(人)	常勤	再任用	—	—	0.40	0.00	—	—	—	—
総事業費(A又はB+C)		—	13,002	—	—					

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	11 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行わなかった	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
52 /60	地域特性に応じた新たな建築行為の許容に当たっては、周辺環境との調和や緑農地の適正な維持管理などが求められることから、関係する条例や基準の見直し、緑化産業団体等との連携による持続可能なまちづくりを推進する。	30年度 完了 31年度 — 32年度 —

実施計画事業評価調査

評価対象年度 29年度

事業コード	51100401	事業名称	都市計画審議会経費	事業区分	通常事業
担当	都市計画部	都市計画課	問い合わせ先	#33-5501	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和 44 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” - 1 住・工・商・緑が共存した計画的な土地利用の推進 - ① 計画的な土地利用の推進
根拠法令等	都市計画法、川口市都市計画審議会条例

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市民等	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	都市計画行政の円滑な運営	(1)都市計画法に基づき市が定めようとする都市計画案の調査審議 (2)市長の諮問に応じて都市計画に関する事項の調査審議 (3)都市計画に関する事項についての関係行政機関への建議	
29年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	・川口都市計画(案)の審議(諮問・答申)	項目	実績 単位
		審議会の開催	3 回
事業の成果 【定性的評価】	各都市計画決定や景観計画の変更等、それぞれの課題を検討・整理し、各案に反映した。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)	諮問に応じて審議会を開催するため、指標・目標値の設定なし					
	単位		指標の種別						
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度			
	実績値・達成状況								
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)						
	単位		指標の種別						
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度			
	実績値・達成状況								

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	08款	04項	01目	004細目	01細々目	都市計画審議会経費			
年度	27年度	28年度		29年度		30年度		31年度		
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額				516		553		443		443
決算額(B)				493		302				
財源	特定財源			0		0		0		
	一般財源			493		302		443		
概算人件費(C)				2,870		2,730		2,765		2,765
従事職員人数(人)	常勤	再任用		0.35	0.00	0.35	0.00	0.35	0.00	0.35 0.00
総事業費(A又はB+C)				3,363		3,032		3,208		3,208

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	12 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
55 /60	審議会の市民参加は、川口の都市計画を定める過程に、市民の意見を反映することのできる大切な機会である。そのため、専門性の高い案件などは、各委員に事前に十分な理解が得られる体制が必要である。	30年度 現状維持で実施 31年度 現状維持で実施 32年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 29年度

事業コード	51100501	事業名称	川口駅東口公共広場管理事業			事業区分	通常事業
担当	都市整備部	都市整備管理課	問い合わせ先	#33-5252	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 18 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” - 1 住・工・商・緑が共存した計画的な土地利用の推進 - ① 計画的な土地利用の推進
根拠法令等	川口駅東口公共広場設置及び管理条例、川口駅東口公共広場管理規則、川口駅東口公共広場貸出取扱要綱

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市民等(広場利用者・イベント等参加者)	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	市民に憩いと集いの場を提供することにより、市民相互の交流及び中心市街地の活性化を図ることを目的とする。	・駅前にはふさわしい企画等が実施出来る様、広場の適切な維持・管理を行う。	
29年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	・企画申請書の受付・審査・許可 ・使用料の徴収 ・管理・清掃、樹木管理委託 ・修繕	項目	実績 単位
		利用件数(イベント等実施件数)	62 件
事業の成果 【定性的評価】	イベント利用やCM・ドラマ撮影の利用問い合わせが増加した。イベントや撮影利用により川口市のPRに繋がる役割も果たすようになった。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	安全な広場利用		指標・目標値の説明(算定式)	安全な広場利用(安全に憩える場であり、通行のできる場であることや安全にイベント実施できる場であることを目標としているため指標なし。)				
	単位		指標の種別						
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度			
	実績値・達成状況								
指標②	名称			指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別						
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度			
	実績値・達成状況								

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	08款	04項	09目	002細目	01細々目	川口駅東口公共広場管理事業		
年度	27年度	28年度		29年度		30年度		31年度	
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額			8,360		4,599		6,012		5,243
決算額(B)			7,570		4,259				
財源	特定財源		5,432		4,259		3,897		
	一般財源		2,138		0		2,115		
概算人件費(C)			6,396		6,084		6,162		6,162
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.78	0.00	0.78	0.00	0.78	0.00	0.78
総事業費(A又はB+C)			13,966		10,343		12,174		11,405

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
54 /60	広場使用開始から10年以上経過することから、床面、照明灯などの修繕や床面清掃等が必要となっている。また、29年度中に管理業務委託の内容の見直しを行い、30年度から管理の充実を図るようとした。安全な広場管理ができるよう、予算を組みなおしながらの管理や修繕も行っていく。	30年度 現状維持で実施 31年度 現状維持で実施 32年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 29年度

事業コード	51100601	事業名称	都市再開発方針等策定事業			事業区分	通常事業
担当	都市整備部	都市整備管理課	問い合わせ先	#33-5255	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 26 年度 ~ 平成 34 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” - 1 住・工・商・緑が共存した計画的な土地利用の推進 - ① 計画的な土地利用の推進
根拠法令等	都市再開発法、社会資本整備総合交付金交付要綱

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市内の既存市街地などに居住する市民等	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	都市再開発法第2条の3に基づく都市再開発方針を指定しており、定期的に見直しを行う等、時世に即した方針の策定を行うことを目的とする。	川口市総合計画や川口市都市計画基本などの上位計画との整合を図りながら、今後の市街地整備のあり方などを検討し、都市計画に位置付けられる都市再開発方針の見直し等を行う。	
29年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	平成30年度県都市計画決定を行なうため、都市再開発方針の見直し案を作成し、都市計画法に基づく縦覧や公聴会を開催した。	項目	実績 単位
		都市計画法第16条に基づく公聴会	1 回
事業の成果 【定性的評価】	縦覧や公聴会を行なうことで、市民等からの意見を取り入れた都市再開発方針の見直し案の作成することが出来た。また、視覚的に有効なツールとして、都市計画支援システムの情報を活用し、今後の市街地整備のあり方等も検討することが出来た。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称			指標・目標値の説明(算定式)	都市計画手続きの進捗率を示す指標がないため					
	単位	指標の種別								
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度				
	実績値・達成状況									
指標②	名称			指標・目標値の説明(算定式)						
	単位	指標の種別								
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度				
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	08款	04項	12目	004細目	01細々目	都市再開発方針等策定事業			
年度	27年度	28年度		29年度		30年度		31年度		
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額		6,170		364		130		130		
決算額(B)		6,129		351						
財源	特定財源	0		0		0				
	一般財源	6,129		351		130				
概算人件費(C)		8,200		7,800		3,950		3,950		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	1.00	0.00	1.00	0.00	0.50	0.00	0.50	0.00
総事業費(A又はB+C)		14,329		8,151		4,080		4,080		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
56 /60	社会情勢等に応じ、概ね5年毎に都市再開発方針の見直しを行なうことがあり、都市再開発方針のあり方、見直しに係る委員会等運営、都市再開発方針等の素案の作成補助等を行なう必要がある。	30年度 縮小して実施 31年度 縮小して実施 32年度 縮小して実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 29年度

事業コード	51200102	事業名称	芝地区住宅市街地総合整備事業	事業区分	主要な事業 政策宣言19
担当	都市整備部	市街地整備室	問い合わせ先	264-5321	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 24 年度	～	平成 33 年度	第5次川口市総合計画 V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” - 1 住・工・商・緑が共存した計画的な土地利用の推進 - ② 市街地整備の推進
根拠法令等	住生活基本計画(全国計画)			

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	地区内権利者等(芝4・5丁目、芝樋ノ爪1・2丁目、芝富士1・2丁目、大字芝の一部地内)	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	地区内に存する密集市街地を住宅市街地総合整備事業(密集住宅市街地整備型)により改善し、地区の防災性・安全性を確保するため。	震災時に避難・消火活動等を支える道路・公園等の整備等。	
29年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		主な実績
	事業普及活動を主な目的としたまちづくり協議会の実施及びまちづくりニュースの発行(芝富士地区、芝樋ノ爪および芝4・5丁目地区)。道路整備に伴う基本設計、用地取得。公園整備に伴う用地取得。		項目
			実績
			単位
事業の成果 【定性的評価】	まちづくり協議会の開催及びまちづくりニュースの発行等により、地区内地権者の事業に対する理解を得られ、道路・公園整備に伴う用地取得ができたことで事業進捗が図られた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	公共施設整備による用地取得の進捗率			指標・目標値の説明(算定式)	事業による総取得予定面積(m ²)に対する、過年度の用地取得面積に当該年度当初予算時の用地取得予定面積を加えた面積(m ²)の割合(%)				
	単位	%	指標の種別	結果						
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度				
	実績値・達成状況	22.40	未達成	30.06	達成					
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別							
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度				
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	08款	04項	12目	002細目	02細々目	芝地区住宅市街地総合整備事業			
年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度				
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額		782,280	928,135	646,839	1,348,481					
決算額(B)		670,188	847,802							
財源	特定財源		352,082	425,999	600,287					
	一般財源		318,106	421,803	46,552					
概算人件費(C)			41,656	38,454	34,997	34,997				
従事職員人数(人)	常勤	再任用	5.08	0.00	4.93	0.00	4.43	0.00	4.43	0.00
総事業費(A又はB+C)			711,844	886,256	681,836	1,383,478				

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
56 /60	さらなる事業の進捗を図るため、道路・公園整備に伴う用地取得へ向けた地権者との調整を行う。また、平成30年度以降、隣接地区である芝中央地区の土地区画整理事業、住宅市街地総合整備事業が区画整理課より移管されるため、当地区と併せて事業進捗を図る。	30年度 現状維持で実施 31年度 現状維持で実施 32年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	29年度
--------	------

事業コード	51200304	事業名称	組合区画整理推進事業費	事業区分	主要な事業 政策宣言19・総合戦略D
担当	都市整備部	区画整理組合推進室	問い合わせ先	294-2774	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和 62 年度 ~ 平成 36 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” - 1 住・工・商・緑が共存した計画的な土地利用の推進 - ② 市街地整備の推進
根拠法令等	土地区画整理法, 川口市社会資本整備総合計画, 埼玉県社会資本整備総合計画

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	補助金・負担金	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)		
	川口市戸塚南部特定土地区画整理組合 川口市戸塚東部特定土地区画整理組合	川口市戸塚南部特定土地区画組合及び川口市戸塚東部特定土地区画整理組合事業地内地域権者		
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)		
	川口市戸塚南部特定土地区画整理組合及び川口市戸塚東部特定土地区画整理組合に対し、補助金の交付並びに技術支援を行い、土地区画整理事業の完了を目指し、都市基盤の推進を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・都市計画道路及び区画街路の整備 ・建物、工作物等の移転補償 ・換地設計変更及び換地処分計画の策定 ・各組合の技術支援 		
29年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績		
	<ul style="list-style-type: none"> ・川口市戸塚南部特定土地区画整理組合に対する補助金交付により、街路改修工事、工作物補償、測量委託などを実施した。 ・川口市戸塚東部特定土地区画整理組合に対する補助金交付により、街路築造、歩道整備工事、物件補償などを実施し 	項目	実績	単位
		戸塚南部地区事業費ベース進捗率	95	%
戸塚東部地区事業費ベース進捗率	79.10	%		
事業の成果【定性的評価】	川口市戸塚南部特定土地区画整理組合は、概ね予定どおり事業が実施出来た。川口市戸塚東部特定土地区画整理組合は、建物移転補償及び街路築造の実施により、総事業費進捗率が増加した。(前年度比1.2%の進捗率増)			

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	物件補償棟数			指標・目標値の説明(算定式)	当該年度に建物移転を行った棟数 当初予算と実施計画を勘案して設定
	単位	棟	指標の種別	結果		
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	実績値・達成状況	11	達成	6	未達成	
指標②	名称	街路築造工事延長			指標・目標値の説明(算定式)	当該年度に道路築造した工事延長 当初予算と実施計画を勘案して設定
	単位	m	指標の種別	結果		
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	実績値・達成状況	150	未達成	162	未達成	

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	都市計画土地区画整理事業特別会計	01款	01項	03目	001細目	02細々目	組合区画整理推進事業費
年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度		
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額		437,760	460,740	374,959	288,150		
決算額(B)		405,235	281,487				
財源	特定財源	70,500	77,889	96,412			
	一般財源	334,735	203,598	278,547			
概算人件費(C)		131,200	124,800	126,400	126,400		
従事職員人数(人)	常勤	16.00	0.00	16.00	0.00	16.00	0.00
再任用							
総事業費(A又はB+C)		536,435	406,287	501,359	414,550		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待以下	11 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
52 /60	川口市戸塚南部特定土地区画整理事業は、換地処分に向けた、事業の推進を実施して行く。川口市戸塚東部特定土地区画整理事業は、早期事業の推進に向けた計画の策定及び効率的な事業手法の検討を行う。事業の早期完了のためには、各種補助金、保留地処分金等の財源確保が課題である。	30年度 現状維持で実施 31年度 現状維持で実施 32年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 29年度

事業コード	51200404	事業名称	芝東第3事業費	事業区分	主要な事業 政策宣言19・総合戦略D
担当	都市整備部	西部土地地区画整理事務所	問い合わせ先	048-266-6600	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 7 年度 ~ 平成 36 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” - 1 住・工・商・緑が共存した計画的な土地利用の推進 - ② 市街地整備の推進
根拠法令等	土地地区画整理法

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	芝東第3土地地区画整理事業地内の権利者(居住者)	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	本事業の目的は、芝東第3土地地区画整理事業地内の道路、公園等の都市基盤の整備により、良好な住環境を有する市街地の形成と共に、良好な住宅、宅地の供給を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・仮換地指定 ・物件補償及び業務委託として物件補償調査 ・街路築造工事、造成工事 ・保留地処分 ・換地処分、清算金の徴収・交付 	
29年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	平成29年度は主に事業区内における仮換地指定の交渉、道路築造を含めた街路整備工事、物件補償等を行った。	項目	実績 単位
		物件補償棟数	15 棟
		街路築造工事延長	545.50 m
		仮換地指定面積	41.84 ㎡
事業の成果 【定性的評価】	平成29年度の活動の成果は、仮換地指定率92.3%、街路築造の進捗率30.1%、建物移転の進捗率が42.1%、総事業費ベースの進捗率は37.5%となり、地区の整備が進んだ。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	物件補償棟数			指標・目標値の説明(算定式)	当該年度に建物移転を行った棟数 当初予算と実施計画を勘案して設定					
	単位	棟	指標の種別	結果							
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度					
	実績値・達成状況	10	達成	15	達成						
指標②	名称	街路築造工事延長			指標・目標値の説明(算定式)	当該年度に街路築造した工事延長 当初予算と実施計画を勘案して設定					
	単位	m	指標の種別	結果							
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度					
	実績値・達成状況	554.50	達成	545.50	未達成						

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	都市計画土地地区画整理事業特別会計	02款	03項	01目	001細目	02細々目	芝東第3事業費			
年度	27年度	28年度		29年度		30年度		31年度		
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額		735,344		601,272		587,398		520,978		
決算額(B)		578,831		463,549						
財源	特定財源	542,937		423,894		531,131				
	一般財源	35,894		39,655		56,267				
概算人件費(C)		51,250		56,550		57,275		57,275		
従事職員人数(人) 常勤 再任用		6.25 0.00		7.25 0.00		7.25 0.00		7.25 0.00		
総事業費(A又はB+C)		630,081		520,099		644,673		578,253		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
56 /60	地区権利者の高齢化及び建物の老朽化が著しく、早期に事業の進捗を図る必要がある。現在、採択を受けている国庫補助金等の財源を今後も確保すること。また、保留地処分を行なうことにより更なる財源を確保し事業の進捗を図る。	30年度	現状維持で実施
		31年度	現状維持で実施
		32年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 29年度

事業コード	51200504	事業名称	芝東第4事業費	事業区分	主要な事業 政策宣言19・総合戦略D
担当	都市整備部	西部土地区画整理事務所	問い合わせ先	048-266-6600	新規・継続
					継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 元 年度 ~ 平成 40 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” - 1 住・工・商・緑が共存した計画的な土地利用の推進 - ② 市街地整備の推進
根拠法令等	土地区画整理法

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	芝東第4土地区画整理事業地内の権利者(居住者)	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	本事業の目的は、芝東第4土地区画整理事業地内の公共施設の整備を行い、合理的な土地利用を図ると共に良好な住環境と景観を有する住宅地として整備を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・仮換地指定 ・物件補償及び業務委託として物件補償調査 ・街路築造工事、造成工事 ・保留地処分 ・換地処分、清算金の徴収・交付 	
29年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	平成29年度は主に事業区内における仮換地指定の交渉、道路築造を含めた街路整備工事、物件補償等を行った。	項目	実績 単位
		物件補償棟数	22 棟
		街路築造工事延長	707.20 m
		仮換地指定面積	7,745.84 ㎡
事業の成果 【定性的評価】	平成29年度の活動の成果は、仮換地指定率91.3%、街路築造の進捗率53.6%、建物移転の進捗率が58.7%、総事業費ベースの進捗率は65.5%となり、地区の整備が進んだ。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	物件補償棟数			指標・目標値の説明(算定式)	当該年度に建物移転を行った棟数 当初予算と実施計画を勘案して設定					
	単位	棟	指標の種別	結果							
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度					
	実績値・達成状況	38	36 達成	24 未達成	24	23	23				
指標②	名称	街路築造工事延長			指標・目標値の説明(算定式)	当該年度に街路築造した工事延長 当初予算と実施計画を勘案して設定					
	単位	m	指標の種別	結果							
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度					
	実績値・達成状況	1,233.30	1,386 未達成	599 未達成	888.20	888.20	888.20				

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	都市計画土地区画整理事業特別会計	02款	04項	01目	001細目	02細々目	芝東第4事業費				
年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度						
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額		1,215,247	885,624	918,214	918,214						
決算額(B)		885,629	603,681								
財源	特定財源	825,771	552,733	824,007							
	一般財源	59,858	50,948	94,207							
概算人件費(C)		53,300	56,550	57,275	57,275						
従事職員人数(人)		常勤	再任用	6.50	0.00	7.25	0.00	7.25	0.00	7.25	0.00
総事業費(A又はB+C)		938,929	660,231	975,489	975,489						

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
56 /60	地区権利者の高齢化及び建物の老朽化が著しく、早期に事業の進捗を図る必要がある。現在、採択を受けている国庫補助金等の財源を今後も確保すること。また、保留地処分を行なうことにより更なる財源を確保し事業の進捗を図る。	30年度 現状維持で実施 31年度 現状維持で実施 32年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	29年度
--------	------

事業コード	51200602	事業名称	芝東第5事業費	事業区分	主要な事業 政策宣言19
担当	都市整備部	西部土地区画整理事務所	問い合わせ先	048-266-6600	新規・継続
					継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和	54	年度	～	平成	年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” — 1 住・工・商・緑が共存した計画的な土地利用の推進 — ② 市街地整備の推進					
根拠法令等	土地区画整理法					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	芝東第5土地区画整理事業地内の権利者(居住者)	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	本事業の目的は、芝東第5土地区画整理事業地内の公共施設の整備を図り、健全な住環境を有する市街地の形成を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・仮換地指定 ・物件補償及び業務委託として物件補償調査 ・街路築造工事、造成工事 ・保留地処分 ・換地処分、清算金の徴収・交付 	
29年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	平成29年度は、主に事業区内における保留地処分等を行った。	項目	実績
		保留地処分面積	3.34
事業の成果 【定性的評価】	総事業費ベースでの進捗率が99.7%に達している当事業において、3.34㎡の保留地処分は行うことができたが、権利者との交渉を継続しているため、本年度は事業の成果をあげられなかった。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	物件補償棟数			指標・目標値の 説明(算定式)	当該年度に建物移転を行った棟数 当初予算と実施計画を勘案して設定				
	単位	棟	指標の種別	結果						
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度				
	実績値・達成状況	0	—	0	—	—	2	1		
指標②	名称	街路築造工事延長			指標・目標値の 説明(算定式)	当該年度に街路築造した工事延長 当初予算と実施計画を勘案して設定				
	単位	m	指標の種別	結果						
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度				
	実績値・達成状況	0	未達成	0	—	—	10	10		

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	都市計画土地区画整理事業特別会計	02款	05項	01目	001細目	02細々目	芝東第5事業費			
年度	27年度	28年度		29年度		30年度		31年度		
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額		35,553		8,862		23,143		387		
決算額(B)		19,274		1,410						
財源	特定財源	16,375		245		50				
	一般財源	2,899		1,165		23,093				
概算人件費(C)		16,400		17,550		17,775		17,775		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	2.00	0.00	2.25	0.00	2.25	0.00	2.25	0.00
総事業費(A又はB+C)		35,674		18,960		40,918		18,162		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どりの成果	期待以下	9 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
50 /60	本事業は、終盤にきているが、地権者との交渉が継続中のため事業の進展がない。地権者に、本事業の理解と協力を得るため、更なる交渉に取り組む。	30年度	現状維持で実施
		31年度	現状維持で実施
		32年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 29年度

事業コード	51200702	事業名称	芝東第6事業費	事業区分	主要な事業 政策宣言19
担当	都市整備部	西部土地区画整理事務所	問い合わせ先	048-266-6600	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和 60 年度 ~ 平成 31 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” - 1 住・工・商・緑が共存した計画的な土地利用の推進 - ② 市街地整備の推進
根拠法令等	土地区画整理法

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	芝東第6土地区画整理事業地内の権利者(居住者)	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	本事業の目的は、芝東第6土地区画整理事業地内の狭く屈折した道路や無秩序な市街地を、合理的な土地利用を図り、良好な住環境を有する住宅地としての整備を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・仮換地指定 ・物件補償及び業務委託として物件補償調査 ・街路築造工事、造成工事 ・保留地処分 ・換地処分、清算金の徴収・交付 	
29年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	平成29年度は主に事業区内における道路築造を含めた街路整備工事、保留地処分等を行った。	項目	実績 単位
		街路築造工事延長	32 m
		造成工事面積	70 m ²
		保留地処分面積	423.45 m ²
事業の成果 【定性的評価】	平成29年度の事業によって、街路築造工事延長32mと造成工事70m ² 、保留地処分423.5m ² 等を行った。このことにより、総事業費ベースの進捗率は98.1%となり、地区の整備が進んだ。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	物件補償棟数			指標・目標値の説明(算定式)	当該年度に建物移転を行った棟数 ※移転完了済みのため目標値なし 当初予算と実施計画を勘案して設定				
	単位	棟	指標の種別	結果		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	目標値	28年度		29年度		30年度		31年度		32年度
	実績値・達成状況	0		—		—		—		—
指標②	名称	街路築造工事延長			指標・目標値の説明(算定式)	当該年度に街路築造した工事延長 当初予算と実施計画を勘案して設定				
	単位	m	指標の種別	結果		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	目標値	28年度		29年度		30年度		31年度		32年度
	実績値・達成状況	145		32 達成		0		0		—

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	都市計画土地区画整理事業特別会計	02款	06項	01目	001細目	02細々目	芝東第6事業費			
年度	27年度	28年度		29年度		30年度		31年度		
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額		66,527		82,443		44,404		44,404		
決算額(B)		56,363		55,626						
財源	特定財源	56,363		36,167		14,239				
	一般財源	0		19,459		30,165				
概算人件費(C)		16,400		17,550		17,775		17,775		
従事職員人数(人)		常勤	再任用	2.00	0.00	2.25	0.00	2.25	0.00	
総事業費(A又はB+C)		72,763		73,176		62,179		62,179		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
56 /60	本事業は、終盤にきているが、地権者との交渉が継続中のため事業の進展がない。地権者に、本事業の理解と協力を得るため、更なる交渉に取り組む。	30年度 現状維持で実施 31年度 現状維持で実施 32年度 完了

実施計画事業評価調査

評価対象年度	29年度
--------	------

事業コード	51200804	事業名称	新郷東部第2事業費	事業区分	主要な事業 政策宣言19・総合戦略D
担当	都市整備部	東部土地区画整理事務所	問い合わせ先	284-0100	新規・継続
					継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成	10	年度	～	平成	35	年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” — 1 住・工・商・緑が共存した計画的な土地利用の推進 — ② 市街地整備の推進						
根拠法令等	土地区画整理法						

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	直営	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)		
	新郷東部第2土地区画整理事業地内の地権者、居住者	同左		
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	道路、公園等の公共施設を整備改善すると同時に、新郷多目的遊水地事業及び辰井川改修事業を行い浸水被害を無くし、安全快適な居住環境の整備を図ることを目的とする。	<ul style="list-style-type: none"> ・仮換地指定 ・物件補償及び業務委託として物件補償調査 ・街路築造工事、造成工事 ・保留地処分 ・換地処分、清算金の徴収・交付 		
29年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績		
	仮換地指定、街路築造工事、物件補償、道路実施設計委託、画地確定測量委託、移転物件調査委託、仮換地指定通知書作成委託、換地設計変更委託等を実施	項目	実績	単位
		物件補償棟数	12	棟
		街路築造工事延長	1,199.70	m
	仮換地指定面積	17,502.95	m ²	
事業の成果【定性的評価】	仮換地指定率34.6%、街路築造工事の進捗率15%、建物移転の進捗率12.3%、総事業費ベースの進捗率10.5%となり地区の整備が進んだ。			

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	物件補償棟数			指標・目標値の説明(算定式)	当該年度に建物移転を行った棟数 当初予算と実施計画を勘案して設定					
	単位	棟	指標の種別	結果							
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度					
	実績値・達成状況	29	未達成	12	未達成						
指標②	名称	街路築造工事延長			指標・目標値の説明(算定式)	当該年度に街路築造工事した工事延長 当初予算と実施計画を勘案して設定					
	単位	m	指標の種別	結果							
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度					
	実績値・達成状況	927.10	達成	1,199.70	未達成						

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	都市計画土地区画整理事業特別会計	02款	02項	01目	001細目	02細々目	新郷東部第2事業費				
年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度						
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額		1,045,270	1,256,348	826,634	867,090						
決算額(B)		730,204	912,436								
財源	特定財源	652,481	831,833	731,990							
	一般財源	77,723	80,603	94,644							
概算人件費(C)		97,580	92,820	94,010	94,010						
従事職員人数(人)		常勤	再任用	11.90	0.00	11.90	0.00	11.90	0.00	11.90	0.00
総事業費(A又はB+C)		827,784	1,005,256	920,644	961,100						

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どりの成果	期待以下	11 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
52 /60	仮換地案に対する意見調整を進め、仮換地指定の促進と治水及び交通安全の問題の早期改善が課題である。地権者からの様々な意見要望に対応するため、事業計画の見直し、現道を活かした道路計画への検討。また、促進用地の活用及び地権者から未利用地を借り上げ、移転用地を確保し移転を促進する。	30年度	現状維持で実施
		31年度	現状維持で実施
		32年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	29年度
--------	------

事業コード	51200901	事業名称	開発審査事業	事業区分	通常事業
担当	都市計画部	開発審査課	問い合わせ先	242-6348	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 29 年度 ~ 平成 29 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” - 1 住・工・商・緑が共存した計画的な土地利用の推進 - ② 市街地整備の推進
根拠法令等	都市計画法第29条、34条他、建築基準法第42条

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市民、建築関係団体(建築または設計に関する業者)	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	乱開発の防止 スプロール化の抑制	<ul style="list-style-type: none"> ・開発許可申請に関する許認可事務 ・市街化調整区域内における建築許可申請に関する許認可事務 ・申請に関する許認可事務 	
29年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	開発許可申請に関する許認可事務 市街化調整区域内における建築許可申請に関する許認可事務	項目	実績 単位
事業の成果【定性的評価】	無秩序な乱開発を規制することにより市内のスプロール化現象を抑制し、非効率的な公共投資を回避できた。また、劣悪な住環境下での宅地開発により住民が困窮するのを未然に防止できた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	08款	04項	01目	002細目	01細々目	開発審査事業		
年度	27年度	28年度		29年度		30年度		31年度	
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額		791		789		775		775	
決算額(B)		256		316					
財源	特定財源	256		316		775			
	一般財源	0		0		-			
概算人件費(C)		57,400		54,600		55,300		55,300	
従事職員人数(人)		常勤	再任用	7.00	0.00	7.00	0.00	7.00	0.00
総事業費(A又はB+C)		57,656		54,916		56,075		56,075	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
58 /60	厳しい開発審査基準のため、開発によらない小規模な建築行為が多く見られた。より多くの物件が開発による計画となるよう基準を見直す必要がある。	30年度 現状維持で実施 31年度 現状維持で実施 32年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 29年度

事業コード	51201001	事業名称	市街地総合事業協議会支援事業		事業区分	通常事業
担当	都市整備部	都市整備管理課	問い合わせ先	#33-5255	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 2 年度 ~ 平成 34 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” - 1 住・工・商・緑が共存した計画的な土地利用の推進 - ② 市街地整備の推進
根拠法令等	市街地総合事業協議会補助金交付要綱、市街地総合事業協議会規約

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市街地総合事業協議会員	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	行政と地元との中間的な役割を担う当協議会は、川口市が進めている川口駅周辺地区住宅市街地総合整備事業についての理解と協力をし、住み良いまちづくりの実現に努めることを目的としている。	更なる住み良いまちづくりの推進を図るため視察や勉強会を行い、また、総会等を行い、地域の情報共有を図る。	
29年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	6月に理事会、7月に総会を実施。11月に先進都市研修視察、2月にまちづくり勉強会を開催。3月に会報を発行。	項目	実績 単位
		総会	1 回
		先進都市視察研修	1 回
		まちづくり勉強会	1 回
事業の成果 【定性的評価】	当協議会の活動を進めることにより、川口市が実施している川口駅周辺地区住宅市街地総合整備事業の一層の推進が図られている。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	先進都市視察研修		指標・目標値の説明(算定式)	まちづくり推進を図るため、川口駅周辺の住民等に先進的な都市の事例の視察研修について、開催回数を示したものである。(単位:回)。					
	単位	回	指標の種別	活動						
	目標値	28年度		29年度		30年度		31年度		32年度
	実績値・達成状況	1	達成	1	達成	1	達成	1	達成	1
指標②	名称	まちづくり勉強会		指標・目標値の説明(算定式)	まちづくりの推進を図るために、川口駅周辺の住民等にまちづくりの新しい手法等の勉強会について、開催回数を示したものである。(単位:回)。					
	単位	回	指標の種別	活動						
	目標値	28年度		29年度		30年度		31年度		32年度
	実績値・達成状況	1	達成	1	達成	1	達成	1	達成	1

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	08款	04項	12目	002細目	01細々目	市街地総合事業協議会支援事業				
年度	27年度		28年度		29年度		30年度		31年度		
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額	150		200		200		200		200		
決算額(B)	150		200		200		200		200		
財源	特定財源	0		0		0		0		0	
	一般財源	150		200		200		200		200	
概算人件費(C)	4,920		4,680		3,950		3,950		3,950		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.60	0.00	0.60	0.00	0.50	0.00	0.50	0.00	
総事業費(A又はB+C)	5,070		4,880		4,150		4,150		4,150		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
54 /60	近年、まちづくりのあり方が複雑、多岐に変化していることが課題となっている。これに対し、当協議会としても適切な情報の把握など常に研究し、改善に努めている。	30年度 現状維持で実施 31年度 現状維持で実施 32年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 29年度

事業コード	51201101	事業名称	桜町地区住宅市街地総合整備事業	事業区分	通常事業
担当	都市整備部	都市整備管理課	問い合わせ先	#33-5255	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 15 年度 ~ 平成 34 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” - 1 住・工・商・緑が共存した計画的な土地利用の推進 - ② 市街地整備の推進
根拠法令等	住生活基本法、社会資本整備総合交付金交付要綱

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	補助金・負担金
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	桜町地区住宅市街地総合整備事業地区内の権利者等	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	木造住宅地が密集し細街路が多い本地区において、道路等の公共施設整備などを実施することにより、快適で安全な住宅市街地の形成を図る。	まちづくりに関する調査を行ったことにより地権者との合意形成を図るための整備事業手法の検討を行う。	
29年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	これまでのまちづくりの経緯、今後のまちづくりの進め方についての報告および桜町地区の現況や問題点・課題、考えられる取組についてワークショップ形式の懇談会を実施。まちづくりの方向性や事業手法等の検討を実施。まちづくり懇談会の開催案内、結果報告として、まちづくりニュースを作成。	項目	実績
		まちづくりニュースの作成	3 回
事業の成果【定性的評価】	今までは、まちづくりに関するアンケート意向調査は行なったものの事業進展に至らなかったが、平成29年度に地元住民が参加したまちづくり懇談会の実施等したことより、まちづくりの方向性や事業計画に新たな進捗が見られた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	まちづくりニュースの発行			指標・目標値の説明(算定式)	地権者等に向けた、事業内容の周知に関するニュースの発行回数を示したもの。(単位:回)
	単位	回	指標の種別	活動		
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	実績値・達成状況	2 達成	3 達成			
指標②	名称	まちづくり勉強会等の開催			指標・目標値の説明(算定式)	まちづくりの進め方等について意見交換を行なう勉強会の開催回数を示したもの。(単位:回)
	単位	回	指標の種別	活動		
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	実績値・達成状況	1 達成	3 達成			

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	08款	04項	12目	002細目	03細々目	桜町地区住宅市街地総合整備事業			
年度	27年度	28年度		29年度		30年度		31年度		
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額			3,415		7,112		5,607			5,573
決算額(B)			3,026		4,765					
財源	特定財源		0		0		0			
	一般財源		3,026		4,765		5,607			
概算人件費(C)			8,200		7,800		11,060			11,060
従事職員人数(人)	常勤	再任用	1.00	0.00	1.00	0.00	1.40	0.00	1.40	0.00
総事業費(A又はB+C)			11,226		12,565		16,667			16,633

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
56 /60	まちづくりに関する調査結果をもとに、地権者等とまちの課題・問題点等を共有するとともに事業計画の見直しを図り、道路等の公共施設整備など、快適で安全な住宅市街地の形成に向けて、まちづくり勉強会を実施する。	30年度 拡充して実施 31年度 拡充して実施 32年度 拡充して実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 29年度

事業コード	51201201	事業名称	西川口駅周辺再生支援事業		事業区分	通常事業
担当	都市整備部	都市整備管理課	問い合わせ先	#33-5255	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 22 年度 ~ 平成 34 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” — 1 住・工・商・緑が共存した計画的な土地利用の推進 — ② 市街地整備の推進
根拠法令等	西川口駅西口再生支援事業補助金交付要綱、西川口駅周辺地区まちづくり協議会補助金交付要綱

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	補助金・負担金	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)		
	再生支援事業の要件に適合した市民及び市民団体等のまちづくり活動団体、及び西川口駅周辺地区まちづくり協議会員	同左		
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)		
	西川口駅西口地区を安全・安心で明るいまちに再生するようまちづくりの推進に資するため、市民や市民団体等に対し、補助を行うもの。また、地元自治会商店街等に参加する協議会において、地区の魅力づくり・活力づくりのための事業推進を図る。	対象区域内において市民活動団体が行う西川口駅西口地区の再生に寄与することを目的としたまちづくりに関する施設等の新設、改修、整備、保全等の業務に対する補助。協議会では、まちづくりに関するイベントの開催やまちづくりニュース発行等の活動を行う。		
29年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績		
	再生支援事業は、9件の相談・問合せがあり、1件申請がなされ、評価会議を開催した。協議会では、先進事例を参考にするため、視察研修会を行い、その報告会を後日行った。	項目	実績	単位
		西川口駅西口再生支援事業評価会議		1 回
事業の成果 【定性的評価】	再生支援事業は、当初予定していた工事について構造上の問題が生じ、事業を辞退することとなり未達成であった。協議会は、まちづくり推進のため視察研修会及び報告会も行き、当地区のまちづくり推進を図ることが出来た。			

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	補助件数			指標・目標値の説明(算定式)	1件500万円を限度とし、補助するもの。					
	単位	件	指標の種別	結果							
	目標値	28年度		29年度		30年度		31年度		32年度	
	実績値・達成状況	0 未達成		0 未達成							
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)						
	単位										
	目標値	28年度		29年度		30年度		31年度		32年度	
	実績値・達成状況										

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	08款	04項	12目	003細目	01細々目	西川口駅周辺再生支援事業				
年度	27年度	28年度		29年度		30年度		31年度			
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額		20,197		20,197		15,197		15,197			
決算額(B)		150		173							
財源	特定財源	0		0		0					
	一般財源	150		173		15,197					
概算人件費(C)		4,920		4,680		11,060		11,060			
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.60	0.00	0.60	0.00	1.40	0.00	1.40	0.00	
総事業費(A又はB+C)		5,070		4,853		26,257		26,257			

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
52 /60	相談・問合せは多数あり関心の高さが伺われるが、申請までに至る事業がほとんどない。地域主体の持続的なまちづくりを行うため、補助対象者の要件を緩和、拡充するなど継続的なサポートが必要。	30年度 現状維持で実施 31年度 現状維持で実施 32年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 29年度

事業コード	51202001	事業名称	新郷東部第1特定事業費			事業区分	通常事業
担当	都市整備部	東部土地区画整理事務所	問い合わせ先	284-0100	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和 58 年度 ~ 平成 31 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” - 1 住・工・商・緑が共存した計画的な土地利用の推進 - ② 市街地整備の推進
根拠法令等	土地区画整理法

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	新郷東部第1特定土地区画整理事業地内の地権者(居住者)	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	事業地内の公共施設が整備改善され、地内の土地についても利用増進が図られるものである。	事業完了により、地権者ごとに従前の土地と換地(従前の土地に代わって整理後に交付された土地)の評価が異なってくるため、清算金の交付・徴収を行う。	
29年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	清算金の未納者、分割納付者に対する徴収及び納付相談を実施した。また、清算金徴収業務マニュアルを関係部署と相談し作成した。	項目	実績 単位
事業の成果【定性的評価】	清算金の一部が時効間近であった分割納付者から清算金を回収できた。また、清算金徴収業務マニュアルを作成した。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別						
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度		
	実績値・達成状況							
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別						
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度		
	実績値・達成状況							

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	都市計画土地区画整理事業特別会計	02款	01項	01目	001細目	02細々目	新郷東部第1特定事業費			
年度	27年度	28年度		29年度		30年度		31年度		
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額				160		160		160		100
決算額(B)				124		112				
財源	特定財源			0		0		0		
	一般財源			124		112		160		
概算人件費(C)				820		780		790		790
従事職員人数(人)	常勤	再任用		0.10	0.00	0.10	0.00	0.10	0.00	0.10
総事業費(A又はB+C)				944		892		950		890

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	9 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
52 /60	清算金未納者、分割納付者の経済的理由等により納付が困難なケースがあるが、引き続き納付相談を行っていく。また、悪質な滞納者に対しては、自宅まで徴収に行き、最終的には差し押さえも検討する。	30年度 現状維持で実施 31年度 縮小して実施 32年度 完了

実施計画事業評価調査

評価対象年度	29年度
--------	------

事業コード	51300101	事業名称	景観まちづくり発信事業	事業区分	通常事業
担当	都市計画部	都市計画課	問い合わせ先	#33-5507	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 19 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” - 1 住・工・商・緑が共存した計画的な土地利用の推進 - ③ 美しくうるおいのある景観形成の推進
根拠法令等	川口市景観形成基本計画、川口市景観計画

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部委託	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)		
	まちづくりに関わる各種活動を行う市民や団体、その他の市民、市訪問者。	同左		
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	心地よい、住みよいまち並みのある生活という社会ニーズに伴い、景観・デザインやまちづくり活動等の新たな魅力を発掘するとともに、新しい川口の魅力を発現し、これらの情報を発信することで市民の意識の啓発を促し、新しい川口のプロモーションを図る。	<ul style="list-style-type: none"> 専用のHPを開設・運用を行う。 デザイン性の優れた事例について取材を行いHPに掲載する。 市民から寄せられた情報の集積や交換を行う。 景観資源図を作成する。 		
29年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績		
	<ul style="list-style-type: none"> 新たに発掘した事例をHPに掲載した。 新たに発掘した事例をまとめ、冊子を発行した。 	項目	実績	単位
		景観資源の発掘	5	件
事業の成果 【定性的評価】	HPに新たな事例を5件追加し、内容をより充実させることで、市民の景観意識の啓発につなげた。新事例を掲載した冊子を発行し、多くの市民の手にとってもらうことで、市内の新たな魅力的な景観資源の情報を発信した。			

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	景観資源の発掘			指標・目標値の説明(算定式)	市内10地域のうち半数の地域において各1件の景観資源が発掘できたと想定して5件。				
	単位	件	指標の種別	成果						
	目標値	28年度		29年度		30年度		31年度		32年度
	実績値・達成状況	5		5		5				
		4	未達成	5	達成					
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別							
	目標値	28年度		29年度		30年度		31年度		32年度
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	08款	04項	01目	003細目	03細々目	景観まちづくり発信事業			
年度	27年度	28年度		29年度		30年度		31年度		
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額		1,225		797		762		762		
決算額(B)		756		636						
財源	特定財源	0		0		0				
	一般財源	756		636		762				
概算人件費(C)		7,380		7,020		7,110		7,110		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.90	0.00	0.90	0.00	0.90	0.00	0.90	0.00
総事業費(A又はB+C)		8,136		7,656		7,872		7,872		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	12 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
55 /60	本事業においては、専用HPにより景観資源の情報の発掘や発信をすることが重要視され、より多くの方にHPを利用してもらうことが望まれる。そのため、HPへ誘導する為の周知活動等を行い、発信のみならず、事業の目的である「市民から寄せられた情報の集積」にもつながるような取組みを行う必要がある。	30年度	効率化して実施
		31年度	効率化して実施
		32年度	効率化して実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度	29年度
--------	------

事業コード	51300201	事業名称	景観形成委員会経費	事業区分	通常事業
担当	都市計画部	都市計画課	問い合わせ先	#33-5507	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 19 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” - 1 住・工・商・緑が共存した計画的な土地利用の推進 - ③ 美しくうるおいのある景観形成の推進
根拠法令等	川口市景観形成条例、川口市屋外広告物条例

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営						
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの) 市民等	受益者(最終的に受益を受ける人) 同左							
事業の概要	事業の目的(何のために) 本市における良好な景観の形成及び適正な屋外広告物の表示等の推進を図るため必要な事項の調査審議を行う。	事業の内容(事業期間を通して何をするのか) ・川口市景観計画の策定・変更時の審議及び川口市景観計画で定める基準を超える建物の特例の適用に係る審議 ・景観重要建造物や景観重要樹木についての審議 ・屋外広告物条例の運用等に係る審議 ・景観まちづくり発信事業等の方針についての審議							
29年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか) ・屋外広告物条例改正に係る審議 ・景観計画変更に係る審議 ・景観重要建造物について審議	主な実績 <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>実績</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>川口市景観形成委員会開催</td> <td>2</td> <td>回</td> </tr> </tbody> </table>		項目	実績	単位	川口市景観形成委員会開催	2	回
項目	実績	単位							
川口市景観形成委員会開催	2	回							
事業の成果【定性的評価】	委員会の開催により、実施内容に対する方針の決定や方向性について専門的な見識による考え方や助言が得られ参考となった。								

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)	諮問に応じて委員会を開催するため指標、目標値の設定無				
	単位		指標の種別					
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度		
	実績値・達成状況							
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別					
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度		
	実績値・達成状況							

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	08款	04項	01目	005細目	01細々目	景観形成委員会経費			
年度	27年度	28年度		29年度		30年度		31年度		
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額				108	180	180	180			
決算額(B)				82	82					
財源	特定財源			0	0	0				
	一般財源			82	82	180				
概算人件費(C)				2,050	1,950	1,975	1,975			
従事職員人数(人)	常勤	再任用		0.25	0.00	0.25	0.00	0.25	0.00	0.25
総事業費(A又はB+C)				2,132	2,032	2,155	2,155			

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	12 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
55 /60	委員会は必要な時に適切にかつ有意義に開催にされている状況であり、急変する社会情勢に対応するには必要があると考える。また、委員の任期が原則2年ということもあり、長期的な展望を見据えた景観を検討する際には、任期の見直しの必要性も改善方策の1つと考える。	30年度 現状維持で実施 31年度 現状維持で実施 32年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 29年度

事業コード	51400055	事業名称	川口栄町3丁目銀座地区第一種市街地再開発事業	事業区分	主要な事業 その他
担当	都市整備部	都市整備管理課	問い合わせ先	#33-5255	新規・継続 新規

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 29 年度 ~ 平成 34 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” - 1 住・工・商・緑が共存した計画的な土地利用の推進 - ④ 鉄道駅周辺整備の推進
根拠法令等	都市再開発法、社会資本整備総合交付金交付要綱

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部補助金・負担金
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	川口栄町3丁目銀座地区市街地再開発組合	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	本市の中心地区における都市の再開発を推進することにより、周辺地区の利便性、防災性及び居住性の向上を図り、中心地区にふさわしい市街地の形成を図る。	都市再開発法に基づく第一種市街地再開発事業を実施し、道路等の基盤整備と公益施設と共同住宅との複合施設を建設する。	
29年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	平成29年5月1日都市計画決定。 平成30年3月30日事業計画認可。 市街地再開発事業の補助金交付等に関する手続き業務及び組合への助言・指導。	項目	実績
事業の成果 【定性的評価】	事業計画を作成することで、都市再開発法の事業認可を受けることができ、事業の確実な進捗が図られた。 また、事業の円滑な推進により、再開発の周辺においても、再開発の機運が高まってきている。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	全体進捗状況			指標・目標値の説明(算定式)	各年度までの補助事業費/全体補助事業費					
	単位	%	指標の種別	活動							
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度					
	実績値・達成状況	—	—	1.68	達成						
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)						
	単位										
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度					
	実績値・達成状況										

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	08款	04項	12目	005細目	01細々目	川口栄町3丁目銀座地区第一種市街地再開発事業				
年度	27年度	28年度		29年度		30年度		31年度			
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額		—		149,640		2,158,000		446,040			
決算額(B)		—		129,000							
財源	特定財源	—		86,000		1,529,080					
	一般財源	—		43,000		628,920					
概算人件費(C)		—		12,480		12,640		12,640			
従事職員人数(人)		常勤	再任用	1.60		0.00		1.60	0.00	1.60	0.00
総事業費(A又はB+C)		—		141,480		2,170,640		458,680			

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
56 /60	権利変換計画の認可を取得するため、再開発組合に対して行政手続きのサポートや適切な助言を行うとともに、関係部局との連携を強化し、事業の円滑な推進を図る。	30年度	現状維持で実施
		31年度	現状維持で実施
		32年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 29年度

事業コード	51400104	事業名称	石神西立野特定事業費	事業区分	主要な事業 政策宣言19・総合戦略D
担当	都市整備部	北部土地区画整理事務所	問い合わせ先	295-1009	新規・継続 継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 6 年度 ~ 平成 35 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” - 1 住・工・商・緑が共存した計画的な土地利用の推進 - ④ 鉄道駅周辺整備の推進
根拠法令等	土地区画整理法

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	石神西立野特定土地区画整理事業地内の地権者(居住者)	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	埼玉高速鉄道線戸塚安行駅へのアクセス道路の整備、並びに、今後住宅地の需要が高まることが予想されることから、土地区画整理事業により、都市機能(生活環境・利便性・防災性)の向上、改善を目的とする。	<ul style="list-style-type: none"> ・仮換地指定 ・物件補償及び業務委託として物件補償調査 ・街路築造工事、造成工事 ・保留地処分 ・換地処分、清算金の徴収・交付 	
29年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	主な活動内容は、仮換地指定、街路築造工事、物件補償、及び業務委託として物件補償調査、実施設計、画地測量を行った。	項目	実績 単位
		物件補償棟数	20 棟
		街路築造工事延長	1,291 m
		仮換地指定面積	3,816 m ²
事業の成果【定性的評価】	平成29年度末時点での進捗率は、仮換地指定率95.8%、街路築造工事37.2%、建物移転率49.6%、総事業費ベースの進捗率は41.8%と事業の進捗が図られた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	物件補償棟数			指標・目標値の説明(算定式)	当該年度に物件補償を行った棟数 当初予算と実施計画に基づき設定				
	単位	棟	指標の種別	結果						
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度				
	実績値・達成状況	13	達成	20	達成					
指標②	名称	街路築造工事延長			指標・目標値の説明(算定式)	当該年度に街路築造した工事延長 当初予算と実施計画に基づき設定				
	単位	m	指標の種別	結果						
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度				
	実績値・達成状況	162	未達成	1,291	未達成					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	都市計画土地区画整理事業特別会計	02款	07項	01目	001細目	02細々目	石神西立野特定事業費			
年度	27年度	28年度		29年度		30年度		31年度		
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額		583,990		772,949		769,446		453,161		
決算額(B)		462,888		606,592						
財源	特定財源	390,142		531,889		744,705				
	一般財源	72,746		74,703		24,741				
概算人件費(C)		57,400		60,450		63,200		63,200		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	7.00	0.00	7.75	0.00	8.00	0.00	8.00	0.00
総事業費(A又はB+C)		520,288		667,042		832,646		516,361		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待以下	11 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
54 /60	事業費確保及び事業の長期化が課題である。事業費確保のため、保留地の計画的な整備を進め、安定した財源確保に努める。事業の長期化に対しては協力を得られていない一部地権者に対して、これまでの検証と具体的な検討を行い、仮換地案に対する意見調整を進め、建物移転を円滑に行うことにより、街路築造工事等の進捗を図ることが必要である。	30年度	現状維持で実施
		31年度	現状維持で実施
		32年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	29年度
--------	------

事業コード	51400204	事業名称	安行藤八特定事業費	事業区分	主要な事業 政策宣言19・総合戦略D
担当	都市整備部	北部土地区画整理事務所	問い合わせ先	295-1009	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 9 年度 ~ 平成 36 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” - 1 住・工・商・緑が共存した計画的な土地利用の推進 - ④ 鉄道駅周辺整備の推進
根拠法令等	土地区画整理法

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	直営	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)		
	安行藤八特定土地区画整理事業地内の地権者(居住者)	同左		
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	埼玉高速鉄道線の開通に伴い、最寄り駅である戸塚安行駅へのアクセス道路の整備及び今後、住宅地の需要が高まることから、良好な住宅地を供給するため都市整備基盤整備により、公共施設の整備が目的である。	<ul style="list-style-type: none"> ・仮換地指定 ・物件補償及び業務委託として物件補償調査 ・街路築造工事、造成工事 ・保留地処分 ・換地処分、清算金の徴収・交付 		
29年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績		
	主な活動内容は、仮換地指定、街路築造工事、物件補償、及び業務委託として物件補償調査、実施設計、画地測量を行った。(懸案であった地区内の都市計画道路浦和東京線が平成29年7月8日開通)	項目	実績	単位
		物件補償棟数	19	棟
		街路築造工事延長	1,158	m
仮換地指定面積	729	m ²		
事業の成果【定性的評価】	平成29年度末時点での進捗率は、仮換地指定率93.5%、街路築造工事25.6%、建物移転率24.2%、総事業費ベースの進捗率は23.0%と事業の進捗が図られた。			

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	物件補償棟数			指標・目標値の説明(算定式)	当該年度に物件補償を行った棟数 当初予算と実施計画に基づき設定					
	単位	棟	指標の種別	結果							
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度					
	実績値・達成状況	18	未達成	19	未達成						
指標②	名称	街路築造工事延長			指標・目標値の説明(算定式)	当該年度に街路築造した工事延長 当初予算と実施計画に基づき設定					
	単位	m	指標の種別	結果							
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度					
	実績値・達成状況	240	未達成	1,158	達成						

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	都市計画土地区画整理事業特別会計	02款	08項	01目	001細目	02細々目	安行藤八特定事業費			
年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度					
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額		788,146	707,201	840,944	677,880					
決算額(B)		492,953	636,938							
財源	特定財源	441,896	561,900	804,150						
	一般財源		51,057	75,038	36,794					
概算人件費(C)		65,600	62,400	63,200	63,200					
従事職員人数(人)	常勤	再任用	8.00	0.00	8.00	0.00	8.00	0.00	8.00	0.00
総事業費(A又はB+C)		558,553	699,338	904,144	741,080					

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どりの成果	期待以下	11 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性						
54 /60	事業費確保及び事業の長期化が課題である。事業費確保のため、保留地の計画的な整備を進め、安定した財源確保に努める。事業の長期化に対しては協力を得られていない一部地権者に対して、これまでの検証と具体的な検討を行い、仮換地案に対する意見調整を進め、建物移転を円滑に行うことにより、街路築造工事等の進捗を図ることが必要である。	<table border="1"> <tr> <td>30年度</td> <td>現状維持で実施</td> </tr> <tr> <td>31年度</td> <td>現状維持で実施</td> </tr> <tr> <td>32年度</td> <td>現状維持で実施</td> </tr> </table>	30年度	現状維持で実施	31年度	現状維持で実施	32年度	現状維持で実施
30年度	現状維持で実施							
31年度	現状維持で実施							
32年度	現状維持で実施							

実施計画事業評価調書

評価対象年度 29年度

事業コード	51400304	事業名称	里地区住宅市街地総合整備事業	事業区分	主要な事業 政策宣言19・総合戦略D
担当	都市整備部	里土地区画整理事務所	問い合わせ先	286-2888	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 22 年度 ~ 平成 35 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” - 1 住・工・商・緑が共存した計画的な土地利用の推進 - ④ 鉄道駅周辺整備の推進
根拠法令等	住宅市街地総合整備事業制度要綱(国土交通省事務次官通知)

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	直営	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)		
	里土地区画整理事業地区内の老朽住宅密集地の権利者。	権利者、市民		
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	里土地区画整理事業地区内において移転が遅れている老朽住宅密集地の権利者の早期の生活再建と防災性の向上、住環境の改善を図るため、住宅市街地総合整備事業の合併施行により、土地区画整理事業の進捗を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 老朽建築物等除却 共同施設整備等 (老朽住宅密集地から希望者を募り、共同住宅を建設し直接移転する共同化事業) 道路築造 		
29年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績		
	<ul style="list-style-type: none"> 建物調査委託 権利者の従前建物(老朽建築物)の除却 	項目	実績	単位
		老朽建築物除却棟数	19	棟
事業の成果 【定性的評価】	19棟の老朽建築物の除却を行い、住宅市街地総合整備事業、及び合併施行である土地区画整理事業の進捗が図られた。			

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	老朽建築物除却棟数			指標・目標値の説明(算定式)	建物除却を行った棟数 当初予算の計画数を目標値として設定				
	単位	棟	指標の種別	結果						
	目標値	28年度		29年度		30年度		31年度		32年度
	実績値・達成状況	10	未達成	19	達成					
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別							
	目標値	28年度		29年度		30年度		31年度		32年度
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	08款	04項	12目	002細目	04細々目	里地区住宅市街地総合整備事業			
年度	27年度	28年度		29年度		30年度		31年度		
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額		299,764		325,110		297,360		328,170		
決算額(B)		232,268		273,791						
財源	特定財源	186,327		228,500		248,900				
	一般財源	45,941		45,291		48,460				
概算人件費(C)		24,600		23,400		23,700		23,700		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	3.00	0.00	3.00	0.00	3.00	0.00	3.00	0.00
総事業費(A又はB+C)		256,868		297,191		321,060		351,870		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
56 /60	第2期共同化事業の検討は、第1期計画で参加戸数の減少があったことから、共同化希望者を募ることが困難な場合が想定される。土地区画整理事業で進めている仮換地の再配置による事業計画変更と並行して効果的な老朽建築物の除却を行い、事業促進を図っていく。	30年度	現状維持で実施
		31年度	現状維持で実施
		32年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 29年度

事業コード	51400404	事業名称	里事業費	事業区分	主要な事業 政策宣言19・総合戦略D
担当	都市整備部	里土地区画整理事務所	問い合わせ先	286-2888	新規・継続
					継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成	元	年度	～	平成	35	年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” - 1 住・工・商・緑が共存した計画的な土地利用の推進 - ④ 鉄道駅周辺整備の推進						
根拠法令等	土地区画整理法						

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	直営									
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)										
	里土地区画整理事業地区内の地権者(居住者)	同左										
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)										
	埼玉高速鉄道線鳩ヶ谷駅を拠点として公共施設等の整備改善を進めることにより、未整備のままスプロール化した地区の再編成を行い、健全で良好な市街地整備を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・仮換地指定 ・物件補償及び業務委託として物件補償調査 ・街路築造工事、造成工事 ・保留地処分 ・換地処分、清算金の徴収・交付 										
29年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		主な実績									
	<ul style="list-style-type: none"> ・道路実施設計委託 ・移転物件調査委託 ・仮換地指定通知書作成委託 ・仮換地配置検討等委託 ・街路整備工事(道路築造) 	<ul style="list-style-type: none"> ・造成工事 ・物件補償 	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;">項目</th> <th style="width: 20%;">実績</th> <th style="width: 20%;">単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>物件補償棟数</td> <td style="text-align: center;">30</td> <td style="text-align: center;">棟</td> </tr> <tr> <td>街路築造工事延長</td> <td style="text-align: center;">996</td> <td style="text-align: center;">m</td> </tr> </tbody> </table>	項目	実績	単位	物件補償棟数	30	棟	街路築造工事延長	996	m
	項目	実績	単位									
物件補償棟数	30	棟										
街路築造工事延長	996	m										
事業の成果【定性的評価】			道路築造の進捗率56.0%、建物移転の進捗率が79.3%、総事業費ベースの進捗率は79.4%となり、地区の整備が進んだ。									

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	物件補償棟数			指標・目標値の説明(算定式)	当該年度に物件補償を行った棟数 当初予算と実施計画を勘案して設定				
	単位	棟	指標の種別	結果						
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度				
	実績値・達成状況	28	達成	30	未達成					
指標②	名称	街路築造工事延長			指標・目標値の説明(算定式)	当該年度に街路築造した工事延長 当初予算と実施計画を勘案して設定				
	単位	m	指標の種別	結果						
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度				
	実績値・達成状況	654	達成	996	達成					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	都市計画土地区画整理事業特別会計	02款	09項	01目	001細目	02細々目	里事業費				
年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度						
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額		778,324	903,414	646,164	644,609						
決算額(B)		718,035	705,288								
財源	特定財源	630,641	671,692	551,655							
	一般財源	87,394	33,596	94,509							
概算人件費(C)		65,600	62,400	63,200	63,200						
従事職員人数(人)		常勤	再任用	8.00	0.00	8.00	0.00	8.00	0.00	8.00	0.00
総事業費(A又はB+C)		783,635	767,688	709,364	707,809						

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
56 /60	建物密集地域が多く移転先が待機状態となり事業の停滞、長期化が懸念されることから、建物密集地域の仮換地の再配置による事業計画変更に関する手続き等を進め、事業促進を図っていく。	30年度	現状維持で実施
		31年度	現状維持で実施
		32年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 29年度

事業コード	51400501	事業名称	元郷駅六間通り線(2工区)街路整備事業		事業区分	通常事業
担当	都市整備部	街路事業課	問い合わせ先	#33-5263	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 12 年度 ~ 平成 34 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” - 1 住・工・商・緑が共存した計画的な土地利用の推進 - ④ 鉄道駅周辺整備の推進
根拠法令等	都市計画法第59条第1項、同法第62条第1項

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	直営	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)		
	市民等	同左		
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)		
	安全で快適な都市生活と機能的な都市活動に寄与することを目的とし、また、SR川口元郷駅周辺とJR川口駅周辺との連携の強化を図り、周辺の道路交通の円滑化を目指すため実施する。これにより駅周辺の経済的効果が期待される。	元郷駅六間通り線(2工区)は、都市計画決定された都市計画道路を整備する事業である。主に現道拡幅を行うため、事業用地の取得、物件補償及び整備工事を行う。		
29年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績		
	・用地買収を行った。(公社所有地) ・未買収地における用地折衝業務を行った。	項目	実績	単位
		用地購入	1	件
事業の成果【定性的評価】	平成29年度は用地買収を行い、事業進捗を図ることが出来た。			

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	用地取得状況			指標・目標値の説明(算定式)	総取得予定面積(6,873㎡)に対する当該年度までの用地取得面積の割合					
	単位	%	指標の種別	結果							
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度					
	実績値・達成状況	0	49.40	—	52.80	57	59.40				
指標②	名称	事業費執行状況			指標・目標値の説明(算定式)	総事業費(10,311,000千円)に対する当該年度までの事業費執行額の割合					
	単位	%	指標の種別	活動							
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度					
	実績値・達成状況	0	43.50	—	54.60	57.40	59.90				

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	08款	04項	11目	002細目	02細々目	元郷駅六間通り線(2工区)街路整備事業				
年度	27年度	28年度		29年度		30年度		31年度			
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額		8,760		273,621		1,178,077		285,247			
決算額(B)		6,728		271,837							
財源	特定財源	0		0		1,088,700					
	一般財源	6,728		271,837		89,377					
概算人件費(C)		4,100		7,800		7,900		7,900			
従事職員人数(人)		常勤	再任用	0.50	0.00	1.00	0.00	1.00	0.00	1.00	0.00
総事業費(A又はB+C)		10,828		279,637		1,185,977		293,147			

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
54 /60	事業認可を取得して整備を推進している事業は全部で11路線あり、地権者との交渉状況や予算等の関係から毎年度、同一路線の成果を出すことは難しい状況である。事業の必要性から、今後も引続き用地取得に向けた準備作業を行っていく。	30年度	現状維持で実施
		31年度	現状維持で実施
		32年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 29年度

事業コード	51400601	事業名称	駅前六間通り線街路整備事業	事業区分	通常事業
担当	都市整備部	街路事業課	問い合わせ先	#33-5263	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 7 年度 ~ 平成 32 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” - 1 住・工・商・緑が共存した計画的な土地利用の推進 - ④ 鉄道駅周辺整備の推進
根拠法令等	都市計画法第59条第1項、同法第62条第1項

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの) 市民等	受益者(最終的に受益を受ける人) 同左	
事業の概要	事業の目的(何のために) 安全で快適な都市生活と機能的な都市活動に寄与することを目的とし、また、SR川口元郷駅周辺とJR川口駅周辺との連携の強化が必要であり、周辺の道路交通の円滑化を目指すため実施する。これにより駅周辺の経済的効果が期待される。	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか) 駅前六間通り線は、都市計画決定された都市計画道路を整備する事業である。主に現道拡幅を行うため、事業用地の取得、物件補償及び整備工事を行う。	
29年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか) ・用地買収を行った。(公社所有地) ・未買収地における用地折衝業務を行った。	主な実績 項目 実績 単位 用地購入 1 件	
事業の成果【定性的評価】	平成29年度は用地買収を行い、事業進捗を図ることが出来た。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	用地取得状況			指標・目標値の説明(算定式)	総取得予定面積(2,060.93㎡)に対する当該年度までの用地取得面積の割合					
	単位	%	指標の種別	結果							
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度					
	実績値・達成状況	70.60	—	77.80	78.90	79.70					
指標②	名称	事業費執行状況			指標・目標値の説明(算定式)	総事業費(11,560,000千円)に対する当該年度までの事業費執行額の割合					
	単位	%	指標の種別	活動							
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度					
	実績値・達成状況	16.40	—	23.10	23.40	23.50					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	08款	04項	11目	002細目	03細々目	駅前六間通り線街路整備事業			
年度	27年度	28年度		29年度		30年度		31年度		
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額		545,103		183,629		59,108		24,556		
決算額(B)		545,103		181,558						
財源	特定財源	0		0		52,450				
	一般財源	545,103		181,558		6,658				
概算人件費(C)		4,100		7,800		7,900		7,900		
従事職員人数(人)		常勤	再任用	0.50	0.00	1.00	0.00	1.00	0.00	1.00
総事業費(A又はB+C)		549,203		189,358		67,008		32,456		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
54 /60	事業認可を取得して整備を推進している事業は全部で11路線あり、地権者との交渉状況や予算等の関係から毎年度、同一路線の成果を出すことは難しい状況である。事業の必要性から、今後も引続き用地取得に向けた準備作業を行っていく。	30年度	現状維持で実施
		31年度	現状維持で実施
		32年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 29年度

事業コード	51400701	事業名称	環状本町飯塚線街路整備事業			事業区分	通常事業
担当	都市整備部	街路事業課	問い合わせ先	#33-5263	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 9 年度 ~ 平成 33 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” - 1 住・工・商・緑が共存した計画的な土地利用の推進 - ④ 鉄道駅周辺整備の推進
根拠法令等	都市計画法第59条第1項、同法第62条第1項

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市民等	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	安全で快適な都市生活と機能的な都市活動に寄与することを目的とし、また、川口駅周辺市街地整備構想に基づくJR川口駅東西口を結ぶ、環状道路(リング道路)の一部として位置づけられており、JR川口駅東西駅前の渋滞対策に寄与する整備が必要であるため実施する。	環状本町飯塚線は、都市計画決定された都市計画道路を整備する事業である。主に現道拡幅を行うため、事業用地の取得、物件補償及び整備工事を行う。	
29年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	・街路整備工事を行った。 ・用地買収を行った。(公社所有地) ・未買収地における用地折衝業務を行った。	項目	実績
		街路整備工事	67.60 m
		用地購入	1 件
事業の成果【定性的評価】	平成29年度は街路整備工事及び用地買収を行い、事業進捗を図ることが出来た。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	用地取得状況			指標・目標値の説明(算定式)	総取得予定面積(5,879.95㎡)に対する当該年度までの用地取得面積の割合					
	単位	%	指標の種別	結果							
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度					
	実績値・達成状況	53.30	—	56.90	57.90	58.90					
	実績値・達成状況	55.90	達成	55.90	—						
指標②	名称	事業費執行状況			指標・目標値の説明(算定式)	総事業費(13,520,000千円)に対する当該年度までの事業費執行額の割合					
	単位	%	指標の種別	活動							
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度					
	実績値・達成状況	26	—	27.40	27.70	28.20					
	実績値・達成状況	24.50	未達成	27.30	—						

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	08款	04項	11目	002細目	04細々目	環状本町飯塚線街路整備事業			
年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度					
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額		234,542	45,454	23,788	37,739					
決算額(B)		226,272	23,874							
財源	特定財源	133,670	0	19,000						
	一般財源	92,602	23,874	4,788						
概算人件費(C)		8,200	15,600	7,900	7,900					
従事職員人数(人)	常勤	再任用	1.00	0.00	2.00	0.00	1.00	0.00	1.00	0.00
総事業費(A又はB+C)		234,472	39,474	31,688	45,639					

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
54 /60	事業認可を取得して整備を推進している事業は全部で11路線あり、地権者との交渉状況や予算等の関係から毎年度、同一路線の成果を出すことは難しい状況である。事業の必要性から、今後も引き続き用地取得に向けた準備作業を行っていく。	30年度 現状維持で実施 31年度 現状維持で実施 32年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 29年度

事業コード	51400801	事業名称	善光寺荒川線街路整備事業	事業区分	通常事業
担当	都市整備部	街路事業課	問い合わせ先	#33-5263	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 11 年度 ~ 平成 31 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” - 1 住・工・商・緑が共存した計画的な土地利用の推進 - ④ 鉄道駅周辺整備の推進
根拠法令等	都市計画法第59条第1項、同法第62条第1項

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市民等	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	安全で快適な都市生活と機能的な都市活動に寄与することを目的とし、また、川口駅東口駅前広場より南に伸びる補助幹線道路であり災害時の避難路として整備する。	善光寺荒川線は、都市計画決定された都市計画道路を整備する事業である。主に現道拡幅を行うため、事業用地の取得、物件補償及び整備工事を行う。なお、用地の取得及び物件補償については平成26年度に完了している。平成27年度から平成31年度の予定で電線共同溝整備を行う。	
29年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	・電線共同溝工事(通信)の発注を行った。 ・共同溝管路購入を行った。	項目	実績 単位
		共同溝管路購入	381.90 m
事業の成果【定性的評価】	平成29年度は、関係機関との協議及び手続き等に不測の日数を要したことにより、翌年度へ繰越しを行ったため、事業進捗を図ることが出来なかった。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	事業費執行状況			指標・目標値の説明(算定式)	総事業費(2,647,018千円)に対する当該年度までの事業費執行額の割合				
	単位	%	指標の種別	活動		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	目標値				87.90	92.50	92.70	100	—	
	実績値・達成状況				90.95 達成	90.95 未達成				
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	目標値									
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	08款	04項	11目	002細目	05細々目	善光寺荒川線街路整備事業				
年度	27年度	28年度		29年度		30年度		31年度			
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額		110,950		289,021		59,044		66,000			
決算額(B)		88,668		253,388							
財源	特定財源	76,900		75		43,799					
	一般財源	11,768		253,313		15,245					
概算人件費(C)		8,200		7,800		7,900		7,900			
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	1.00	0.00	1.00	0.00	1.00	0.00	1.00	0.00
総事業費(A又はB+C)		96,868		261,188		66,944		73,900			

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どりの成果	期待以下	11 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
52 /60	平成31年度の事業完了に向け、電線共同溝工事を遅滞なく進められるよう、計画的な関係者協議等を行っていく。	30年度	現状維持で実施
		31年度	現状維持で実施
		32年度	完了

実施計画事業評価調書

評価対象年度 29年度

事業コード	51400901	事業名称	環状八間通り線街路整備事業			事業区分	通常事業
担当	都市整備部	街路事業課	問い合わせ先	#33-5263	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 15 年度 ~ 平成 32 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” - 1 住・工・商・緑が共存した計画的な土地利用の推進 - ④ 鉄道駅周辺整備の推進
根拠法令等	都市計画法第59条第1項、同法第62条第1項

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	直営	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)		
	市民等	同左		
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)		
	安全で快適な都市生活と機能的な都市活動に寄与することを目的とし、また、JR川口駅周辺市街地整備構想に基づき、JR川口駅東西口を結ぶ環状(リング)道路の一部として位置付けられており、JR川口駅東口駅前の渋滞対策に寄与するため整備が必要であることから実施する。	環状八間通り線は、都市計画決定された都市計画道路を整備する事業である。主に現道拡幅を行うため、事業用地の取得、物件補償及び整備工事を行う。		
29年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績		
	・用地買収を行った。(公社所有地) ・未買収地における用地折衝業務を行った。	項目	実績	単位
		用地購入	1	件
事業の成果【定性的評価】	平成29年度は用地買収を行い、事業進捗を図ることが出来た。			

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	用地取得状況			指標・目標値の説明(算定式)	総取得予定面積(2,437.56㎡)に対する当該年度までの用地取得面積の割合				
	単位	%	指標の種別	結果						
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度				
	実績値・達成状況	79.30	—	79.30	80.80	82.40				
	実績値・達成状況	78.80	未達成	78.80	—					
指標②	名称	事業費執行状況			指標・目標値の説明(算定式)	総事業費(3,795,000千円)に対する当該年度までの事業費執行額の割合				
	単位	%	指標の種別	活動						
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度				
	実績値・達成状況	98.60	—	95.90	98.20	99.80				
	実績値・達成状況	92.80	未達成	93.80	—					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	08款	04項	11目	002細目	07細々目	環状八間通り線街路整備事業			
年度	27年度	28年度		29年度		30年度		31年度		
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額		99,631		40,880		85,769		63,383		
決算額(B)		16,658		40,663						
財源	特定財源	0		0		74,100				
	一般財源	16,658		40,663		11,669				
概算人件費(C)		4,100		7,800		7,900		7,900		
従事職員人数(人)		常勤	再任用	0.50	0.00	1.00	0.00	1.00	0.00	1.00
総事業費(A又はB+C)		20,758		48,463		93,669		71,283		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
54 /60	事業認可を取得して整備を推進している事業は全部で11路線あり、地権者との交渉状況や予算等の関係から毎年度、同一路線の成果を出すことは難しい状況である。事業の必要性から、今後も引続き用地取得に向けた準備作業を行っていく。	30年度	現状維持で実施
		31年度	現状維持で実施
		32年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 29年度

事業コード	51400951	事業名称	安行藤八特定事業選挙費	事業区分	通常事業
担当	都市整備部	北部土地区画整理事務所	問い合わせ先	295-1009	新規・継続
					継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成	9	年度	～	平成	36	年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” - 1 住・工・商・緑が共存した計画的な土地利用の推進 - ④ 鉄道駅周辺整備の推進						
根拠法令等	土地区画整理法						

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	川口市計画事業安行藤八特定土地区画整理事業、施行地内の宅地の所有者及び宅地の借地権者	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	事業の施行にあたり、土地区画整理法56条に基づき、審議会を設置を要し、任期毎(5年)に実施する委員選出が目的である。立候補者が定員を超えなかった場合、選挙は実施しない。定員15名【選挙による選出12名、学識経験者3名(市長選任)】	<ul style="list-style-type: none"> ・選挙期日、当選人の決定等の公告 ・選挙についての通知 ・選挙人名簿の縦覧 ・立候補届、立候補推薦届の受付 ・委員の公選 	
29年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	平成29年9月3日を選挙期日と定め、6/7選挙期日の公告、6/8対象者に選挙についての通知発送、6/28選挙人名簿の作成、7/12～7/25選挙人名簿縦覧、8/9～8/18立候補者受付を実施した。	項目	実績
事業の成果【定性的評価】	立候補者が選挙による委員定数12名であったことから、選挙を行わず、当選人とし、市長選任の学識経験者3名の計15名を委員と定めた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称			指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別						
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度			
	実績値・達成状況								
指標②	名称			指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別						
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度			
	実績値・達成状況								

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	都市計画土地区画整理事業特別会計	02款	08項	02目	001細目	01細々目	安行藤八特定事業選挙費			
年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度					
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額		—		4,085	—					
決算額(B)		—		3,518						
財源	特定財源		—		0	—				
	一般財源		—		3,518	—				
概算人件費(C)			—		1,950	—				
	従事職員人数(人)	常勤		再任用	0.25	0.00	—	—	—	—
総事業費(A又はB+C)			—		5,468	—				

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
56 /60	今回の改選にあたっては、委員定数を超えなかったため実施しなかったが、次回改選時においても、今回同様、関係権利者へ幅広く周知を図り、区画整理事業へのご理解、ご協力を得られるよう努める。	30年度	休止
		31年度	休止
		32年度	休止

実施計画事業評価調査

評価対象年度 29年度

事業コード	51500103	事業名称	住宅改修資金助成事業	事業区分	主要な事業 総合戦略A
担当	都市計画部	住宅政策課	問い合わせ先	#33-5432	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 12 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” — 1 住・工・商・緑が共存した計画的な土地利用の推進 — ⑤ 良好な住環境の整備
根拠法令等	川口市住宅改修資金助成要綱

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	川口市に住民登録をしており、市税を完納しているもので、過去にこの制度の助成を受けたことの無いもの。	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	住宅改修については、経済対策のみならず、社会資本である既存住宅ストック有効活用的一面からも効果性のある施策であり、助成制度により、市内の景気対策、住宅政策の推進に効果が期待できる。	市内の施工業者が行う、費用が20万円(消費税を除く)以上の改修工事に対し、改修工事費の5/100に相当する金額(上限10万円)を助成。	
29年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	・前期受付開始4月14日 ・前期受付終了8月31日 ・後期受付開始9月13日 ・後期受付終了1月31日	項目	実績 単位
		助成件数	326 件
		助成金額	22,913,000 円
事業の成果 【定性的評価】	市内の景気活性化及び既存住宅ストックの有効活用に大きく寄与することができた。制度利用者からのアンケート結果では、回答者のうち18%が制度を利用するために市内業者を選んだ、44%が制度の存在が住宅改修のきっかけとなったと回答。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	08款	05項	01目	002細目	01細々目	住宅改修資金助成事業		
年度	27年度	28年度		29年度		30年度		31年度	
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額		15,000		25,000		25,000		25,000	
決算額(B)		14,365		22,913					
財源	特定財源	0		0		0			
	一般財源	14,365		22,913		25,000			
概算人件費(C)		16,400		23,400		23,700		23,700	
従事職員人数(人)		常勤	再任用	2.00	0.00	3.00	0.00	3.00	0.00
総事業費(A又はB+C)		30,765		46,313		48,700		48,700	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
56 /60	景気活性化と既存住宅ストックの有効活用を目的として実施しており、臨時的な景気活性化の側面を併せ持つ事業のため、景気動向や申請状況等を勘案し事業の実施内容を検討する必要がある。なお、平成30年度から条件を改正し、住宅所有者の2親等以内の親族の申請を可能とし、また、市内における中古住宅の購入予定者を補助対象とする。	30年度 拡充して実施 31年度 現状維持で実施 32年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度	29年度
--------	------

事業コード	51500135	事業名称	市営前川住宅建替事業	事業区分	主要な事業 その他
担当	都市計画部	住宅政策課	問い合わせ先	#33-5437	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 27 年度 ~ 平成 32 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” — 1 住・工・商・緑が共存した計画的な土地利用の推進 — ⑤ 良好な住環境の整備
根拠法令等	公営住宅法

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市営前川住宅	市営住宅入居者及び市内に居住し、真に真に住宅に困窮する低所得者	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	昭和35年~38年度に建設された前川住宅は老朽化が著しく、川口市営住宅長寿命化計画においても建替えに位置づけられている。市営住宅の安全性・居住性向上の観点から、老朽化が進んでいるため住宅を建替えるもの。	<ul style="list-style-type: none"> ・実施設計(H28年度) ・第1期建替工事(H29年度~H30年度) ・解体工事(H31年度) ・第2期建替工事(H31年度~H32年度) 	
29年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	第1期建替え工事を実施し、平成30年度に完成の予定。	項目	実績 単位
		第1期建替工事の実施	
事業の成果 【定性的評価】	市営住宅の建替えを行い、高層化にすることで戸数の増加を図り、住宅に困窮している市民に対して、住宅を提供することができる。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別					
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度		
	実績値・達成状況							
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別					
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度		
	実績値・達成状況							

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	08款	05項	03目	001細目	01細々目	市営前川住宅建替事業	
年度	27年度	28年度		29年度		30年度		31年度
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額		50,237		564,697		1,070,752		544,611
決算額(B)		44,455		202,970				
財源	特定財源	14,463		202,970		1,070,752		
	一般財源	29,992		0		-		
概算人件費(C)		-		-		-		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
総事業費(A又はB+C)		44,455		202,970		1,070,752		544,611

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方針	今後の実施方向性	
56 /60	なし	30年度	現状維持で実施
		31年度	現状維持で実施
		32年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 29年度

事業コード	51500155	事業名称	川口飯塚1丁目3番地区優良建築物等整備事業	事業区分	主要な事業 その他
担当	都市整備部	都市整備管理課	問い合わせ先 #33-5255	新規・継続	新規

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 29 年度 ~ 平成 31 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” — 1 住・工・商・緑が共存した計画的な土地利用の推進 — ⑤ 良好な住環境の整備
根拠法令等	都市再開発法、社会資本整備総合交付金交付要綱、川口市優良建築物等整備事業補助金交付要綱

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部補助金・負担金
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	川口飯塚1丁目3番地区施行者	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	市街地の環境の整備改善、良好な市街地住宅の供給等に資するため、土地利用の高度化等に寄与する優良建築物等の整備を行い、もって公共の福祉に寄与することを目的とする。	優良建築物等整備事業を活用し、敷地内に多目的広場の整備及び地域貢献施設と共同住宅との複合施設を建設する。	
29年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	優良建築物等整備事業の補助金交付等に関する手続き業務及び整備内容等への指導・監督・助言等を行った。	項目	実績 単位
事業の成果 【定性的評価】	当事業における指導・監督・助言等を行い、当地区における平成29年度の補助対象事業が行われ、適切に業務推進が図られた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	事業進捗率			指標・目標値の説明(算定式)	各年度末までの事業費/全体事業費					
	単位	%	指標の種別	活動							
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度					
	実績値・達成状況		10.16	—	34.86	100					
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)						
	単位		指標の種別								
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度					
	実績値・達成状況										

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	08款	04項	12目	006細目	01細々目	川口飯塚1丁目3番地区優良建築物等整備事業			
年度	27年度	28年度		29年度		30年度		31年度		
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額		—		111,360		87,100		270,600		
決算額(B)		—		18,000						
財源	特定財源	—		9,000		43,550				
	一般財源	—		9,000		43,550				
概算人件費(C)		—		3,120		6,320		6,320		
従事職員人数(人)		常勤	再任用	0.40		0.00		0.80		0.00
総事業費(A又はB+C)		—		21,120		93,420		276,920		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
56 /60	事業の確実な進捗のため、施行者に対して行政手続きのサポートや適切な助言を行うとともに、関係部局との連携を強化し、事業の円滑な推進を図る。	30年度 拡充して実施 31年度 拡充して実施 32年度 完了

実施計画事業評価調書

評価対象年度 29年度

事業コード	51500175	事業名称	川口本町4丁目8番地区優良建築物等整備事業	事業区分	主要な事業 その他
担当	都市整備部	都市整備管理課	問い合わせ先 #33-5255	新規・継続	新規

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 29 年度 ~ 平成 32 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” — 1 住・工・商・緑が共存した計画的な土地利用の推進 — ⑤ 良好な住環境の整備
根拠法令等	都市再開発法、社会資本整備総合交付金交付要綱

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部補助金・負担金
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	川口本町4丁目8番地区共同ビル建設組合	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	本市の中心地区における都市の再開発を推進することにより、周辺地区の利便性、防災性及び居住性の向上を図り、中心地区にふさわしい市街地の形成を図る。	優良建築物等整備事業を活用し、敷地内空地の整備及び公益施設と共同住宅との複合施設を建設する。	
29年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	優良建築物等整備事業の補助金交付等に関する手続き業務及び整備内容等への助言・指導等を行った。	項目	実績 単位
事業の成果【定性的評価】	当事業整備における助言・指導等を行い、当地区において、地域貢献施設の導入や震災等有事における避難上有効な空地やポケットパークの整備を進めている。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	全体進捗状況			指標・目標値の説明(算定式)	各年度までの補助事業費/全体補助事業費					
	単位	%	指標の種別	活動							
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度					
	実績値・達成状況	—	8.69	25.04	61.65	100					
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)						
	単位										
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度					
	実績値・達成状況										

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	08款	04項	12目	007細目	01細々目	川口本町4丁目8番地区優良建築物等整備事業			
年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度					
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額		—	54,980	48,286	108,030					
決算額(B)		—	25,634							
財源	特定財源	—	12,817	24,143						
	一般財源	—	12,817	24,143						
概算人件費(C)		—	6,240	6,320	6,320					
従事職員人数(人)	常勤	再任用	—	0.80	0.00	0.80	0.00	0.80	0.00	
総事業費(A又はB+C)		—	31,874	54,606	114,350					

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
56 /60	事業の確実な進捗するため、施行者に対して行政手続きのサポートや適切な助言を行うとともに、関係部局との連携を強化し、事業の円滑な推進を図る。	30年度 現状維持で実施 31年度 現状維持で実施 32年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 29年度

事業コード	51500301	事業名称	住宅政策事業	事業区分	通常事業
担当	都市計画部	住宅政策課	問い合わせ先	#33-5432	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 27 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” — 1 住・工・商・緑が共存した計画的な土地利用の推進 — ⑤ 良好な住環境の整備
根拠法令等	空家等対策の推進に関する特別措置法、川口市空家等対策協議会条例

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営										
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)											
	市民、市内に存在する空き家の所有者等	同左											
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)											
	住宅政策及び空き家対策を実施することにより、良好な住環境を整備していくことを目的とする。	・住宅政策の企画・立案 ・マンション管理に関する相談 ・住宅・建築物に関する相談 ・空き家に関する相談 ・空き家・空き建築物の活用・除却の支援 ・空き家の実態調査他業務・空き家等対策計画の策定											
29年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績											
	・建築・マンション管理に関する相談会・セミナーの実施 ・川口市空家等対策協議会を開催(3回) ・川口市空家等対策計画を策定 ・特定空家等を、空家等対策の推進に関する特別措置法第14条第10項に基づきいわゆる略式代執行により除却(1件)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>実績</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建築・マンション管理に関する相談件数</td> <td>52</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>空き家に関する相談件数(新規・再相談)</td> <td>150</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>協議会の開催</td> <td>3</td> <td>回</td> </tr> </tbody> </table>	項目	実績	単位	建築・マンション管理に関する相談件数	52	件	空き家に関する相談件数(新規・再相談)	150	件	協議会の開催	3
項目	実績	単位											
建築・マンション管理に関する相談件数	52	件											
空き家に関する相談件数(新規・再相談)	150	件											
協議会の開催	3	回											
事業の成果【定性的評価】	住宅政策に関する企画・立案、建築相談、マンションの管理に対する支援、空き家対策の実施・推進により、市民が安心して住み続けることができる良好な住環境の整備を促進した。												

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別					
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度		
	実績値・達成状況							
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別					
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度		
	実績値・達成状況							

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	08款	05項	01目	004細目	01細々目	住宅政策事業	
年度	27年度	28年度		29年度		30年度		31年度
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額		24,832		16,335		17,277		23,757
決算額(B)		16,205		12,033				
財源	特定財源	9,376		2,732		8,338		
	一般財源	6,829		9,301		8,939		
概算人件費(C)		41,000		42,900		51,350		51,350
従事職員人数(人)	常勤	再任用	5.00	0.00	5.50	0.00	6.50	0.00
総事業費(A又はB+C)		57,205		54,933		68,627		75,107

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
54 /60	各種相談事業については、マンションの高経年化に伴い相談増が見込まれるが、制度の周知に努める。空き家対策については、行方不明、死亡等により所有者不明の空き家について、回収見込がなくとも公費を使い措置を行うべきか検討を要する。	30年度 現状維持で実施 31年度 現状維持で実施 32年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	29年度
--------	------

事業コード	51500401	事業名称	既存建築物耐震改修促進補助事業	事業区分	通常事業
担当	都市計画部	建築安全課	問い合わせ先	#33-5563	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 15 年度 ~ 平成 32 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” — 1 住・工・商・緑が共存した計画的な土地利用の推進 — ⑤ 良好な住環境の整備
根拠法令等	川口市既存建築物耐震改修補助金交付要綱、川口市既存建築物耐震診断補助金交付要綱

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	補助金・負担金
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	昭和56年5月31日以前に工事に着手し建築された戸建て住宅、長屋及び共同住宅等の所有者(マンションの管理組合を含む)のうち、耐震診断・耐震改修を実施する者	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	耐震診断で地震に対する既存建築物の耐力を確認し、耐震改修で大規模地震発生時における既存建築物の倒壊等による災害を防止する。それにより、安全で安心して暮らすことのできる良好な住宅環境の整備を推進することを目的とする。	・耐震診断費用の2/3を補助。戸建て住宅は上限6万5千円。共同住宅等は1戸当たり5万円、上限150万円。一定の要件を満たす緊急輸送道路閉塞建築物は、上限300万円。 ・耐震改修費用の23%を補助。戸建て住宅は上限40万円。共同住宅等は1戸あたり30万円、上限300万円。	
29年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	耐震診断は、戸建て住宅12件、共同住宅0件、緊急輸送道路閉塞建築物2件の合計14件(全件共耐震性なし)。耐震改修は、戸建て住宅9件、共同住宅0件の合計9件。補強設計は、要緊急安全確認大規模建築物の病院で1件。	項目	実績
事業の成果 【定性的評価】	29年度に拡充された補助も活用され、着実に耐震化は進んでいる。建築相談会等での耐震化の重要性の周知を図り、建物所有者の意識向上を促し、耐震改修工事へと結び付けることで、安全で安心して暮らせる災害に強い良好な住宅環境の整備に貢献した。		
	耐震診断実施件数(戸建て、緊急輸送道路)	14	件
	耐震改修実施件数(戸建て)	9	件
	耐震補強設計実施件数(病院)	1	件

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	住宅の耐震化率			指標・目標値の説明(算定式)	耐震化率: 1 - (耐震性なしの旧耐震基準準戸数 ÷ 総住戸数) × 100%にて算出。川口市耐震改修促進計画による耐震化率の目標は平成32年度末で95%。				
	単位	%	指標の種別	成果						
	目標値	28年度		29年度		30年度		31年度		32年度
	実績値・達成状況	91 達成		92 達成		93		94		95
指標②	名称	多数の者が利用する建築物の耐震化率			指標・目標値の説明(算定式)	耐震化率: 1 - (耐震性なしの旧耐震基準建築物 ÷ 総建築物数) × 100%にて算出。川口市耐震改修促進計画による耐震化率の目標は平成32年度末で95%。				
	単位	%	指標の種別	成果						
	目標値	28年度		29年度		30年度		31年度		32年度
	実績値・達成状況	85.80 未達成		88.05 未達成		90.60		92.80		95

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	08款	04項	08目	003細目	03細々目	既存建築物耐震改修促進補助事業				
年度	27年度		28年度		29年度		30年度		31年度		
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額			16,550		38,190		38,042		56,800		
決算額(B)			9,010		18,424						
財源	特定財源		4,505		10,919		21,832				
	一般財源		4,505		7,505		16,210				
概算人件費(C)		16,400		15,600		15,800		15,800			
従事職員人数(人)		常勤	再任用	2.00	0.00	2.00	0.00	2.00	0.00	2.00	0.00
総事業費(A又はB+C)		25,410		34,024		53,842		72,600			

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	9 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行わなかった			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
50 /60	引続き、耐震化への意識向上を促すため、建物所有者へ個別の働きかけを行いながら、除却や建替えも視野に入れた、相手の立場に立った適切な方策を検討する必要がある。また今後、埼玉県を中心に、緊急輸送道路閉塞建築物の耐震診断の義務化の計画がある。このことから、建物所有者に対する負担を軽減する目的で、更なる補助の拡充も検討する必要がある。	30年度	現状維持で実施
		31年度	拡充して実施
		32年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 29年度

事業コード	51500501	事業名称	市営住宅施設運営費	事業区分	通常事業
担当	都市計画部	住宅政策課	問い合わせ先	#33-5437	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” — 1 住・工・商・緑が共存した計画的な土地利用の推進 — ⑤ 良好な住環境の整備
根拠法令等	公営住宅法

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市営住宅入居者及び市内に居住し、真に住宅に困窮する低所得者	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	市営住宅を適正に運営するため。	<ul style="list-style-type: none"> 独立行政法人都市再生機構からの公営住宅の借上げ 市営住宅の家賃滞納者に対する訴訟手続き 	
29年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	独立行政法人都市再生機構から公営住宅を借上げた。	項目	実績 単位
		公営住宅の借上げ	69 戸
事業の成果 【定性的評価】	借上げによる市営住宅の戸数増により、市内の住宅困窮者が応募可能な住戸を増加させ、適正な市営住宅運営に寄与した。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	08款	05項	02目	002細目	01細々目	市営住宅施設運営費	
年度	27年度	28年度		29年度		30年度		31年度
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額		71,310		71,255		71,265		72,122
決算額(B)		66,876		66,692				
財源	特定財源	66,876		36,966		41,532		
	一般財源	0		29,726		29,733		
概算人件費(C)		3,280		3,120		3,160		3,160
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.40	0.00	0.40	0.00	0.40	0.00
総事業費(A又はB+C)		70,156		69,812		74,425		75,282

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
56 /60	市営住宅の明渡等請求訴訟には多くの費用や事務量が必要になるため、平時より市営住宅入居者の滞納解消に努める。	30年度 現状維持で実施 31年度 現状維持で実施 32年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 29年度

事業コード	51500601	事業名称	市営住宅施設管理費		事業区分	通常事業
担当	都市計画部	住宅政策課	問い合わせ先	#33-5437	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 25 年度 ~ 平成 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” — 1 住・工・商・緑が共存した計画的な土地利用の推進 — ⑤ 良好な住環境の整備
根拠法令等	公営住宅法

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部委託	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)		
	市営住宅入居者及び市内に居住し、真に住宅に困窮する低所得者	同左		
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	市営住宅を適正に運営するため。	<ul style="list-style-type: none"> 市営住宅の施設管理 市営住宅の管理代行及び業務委託 		
29年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績		
	<ul style="list-style-type: none"> 市内の低所得の住宅困窮者に対する市営住宅への入居機会を拡大した。 単身高齢者への安否確認サービスや24時間対応コールセンターの開設による緊急時への迅速な対応を向上させた。 	項目	実績	単位
		市営住宅の管理戸数	2,656	戸
市営住宅の募集回数	3	回		
事業の成果 【定性的評価】	川口市を含む県内14自治体約38,000戸の管理実績により培ったノウハウ等を持つ埼玉県住宅供給公社に管理代行及び業務委託することによって、より適正な市営住宅の管理に寄与した。			

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別					
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度		
	実績値・達成状況							
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別					
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度		
	実績値・達成状況							

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	08款	05項	02目	003細目	01細々目	市営住宅施設管理費
年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度		
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額		342,062	284,889	303,868	273,315		
決算額(B)		322,268	266,174				
財源	特定財源	322,268	266,174	303,868			
	一般財源	0	0	-			
概算人件費(C)		8,200	7,800	7,900	7,900		
従事職員人数(人)	常勤	1.00	0.00	1.00	0.00	1.00	0.00
総事業費(A又はB+C)		330,468	273,974	311,768	281,215		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	検討した			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
54 /60	応募可能な住戸を増加させるため、平時より市営住宅の入居・退去状況の把握に努め、住戸の小規模修繕等を適切に管理・実施する。	30年度 現状維持で実施 31年度 現状維持で実施 32年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 29年度

事業コード	51500701	事業名称	建築審査会経費	事業区分	通常事業
担当	都市計画部	建築安全課	問い合わせ先	#33-5561	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和	46	年度	～	年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” — 1 住・工・商・緑が共存した計画的な土地利用の推進 — ⑤ 良好な住環境の整備				
根拠法令等	建築基準法、川口市建築審査会条例、川口市建築審査会規則				

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	・市内の建築物等 ・特定行政庁(川口市)・指定確認検査機関等の処分に不服のある者	・建築に際し、建築審査会の同意を要する物件の建築主 ・同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	特定行政庁(川口市)から建築基準法に基づく特例許可への同意を求められた際の審議や、特定行政庁・指定確認検査機関等の処分に不服のある者から審査請求があった場合の裁決等を公平中立的な立場で行うこと。	審査会を月1回程度開催できる体制を整え、案件があった場合は速やかに開催する。	
29年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	16件の審議を行い、全て同意した。 ・接道規定の緩和の許可 14件 ・建築物の高さの制限の緩和の許可 1件 ・建築物の容積率等の特例許可 1件	項目	実績
事業の成果 【定性的評価】	建築行政の適正化が図られ、安心安全なまちづくりが進められる。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の 説明(算定式)				
	単位	指標の種別					
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	
	実績値・達成状況						
指標②	名称		指標・目標値の 説明(算定式)				
	単位	指標の種別					
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	
	実績値・達成状況						

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	08款	04項	08目	002細目	01細々目	建築審査会経費	
年度	27年度	28年度		29年度		30年度		31年度
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額			1,174		1,171		1,085	1,085
決算額(B)			723		752			
財源	特定財源		723		752		1,085	
	一般財源		0		0		-	
概算人件費(C)			8,200		7,800		7,900	7,900
従事職員人数(人)	常勤	再任用	1.00	0.00	1.00	0.00	1.00	0.00
総事業費(A又はB+C)			8,923		8,552		8,985	8,985

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	改善の余地なし			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
56 /60	専門性が高く、建築関係法令に精通することが求められるため、特定行政庁の職員及び建築審査会委員の力量が課題となることから、研修会等に積極的に参加し、スキルアップを図っていききたい。	30年度 現状維持で実施 31年度 現状維持で実施 32年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	29年度
--------	------

事業コード	51500801	事業名称	道路後退用地分筆補助事業	事業区分	通常事業
担当	都市計画部	建築安全課	問い合わせ先	#33-5562	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 4 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” — 1 住・工・商・緑が共存した計画的な土地利用の推進 — ⑤ 良好な住環境の整備
根拠法令等	川口市道路後退用地整備要綱、川口市道路後退用地整備要領、川口市道路後退用地整備要綱補助金交付基準

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	補助金・負担金
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの) 建築の際に、敷地が建築基準法第42条第2項に規定する幅員4m未満の道路等に接しており、中心から2m部分まで後退し、その後退部分(道路後退用地)を分筆し、市に寄付した建築主又は土地所有者	受益者(最終的に受益を受ける人) 同左	
事業の概要	事業の目的(何のために) 狭あい道路の拡幅整備を促進し、安全で良好な市街地の形成と住環境の整備を図るため。	事業の内容(事業期間を通して何をするのか) 分筆に係る調査、測量、登記等の経費を負担した者(建築主又は土地所有者)に対し、経費の2/3(限度額12万円)を補助する。	
29年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか) 鳩ヶ谷地区=6件 神根地区 =3件 安行地区 =2件	主な実績 項目 実績 単位 補助金交付件数 11 件	
事業の成果 【定性的評価】	建築に伴う道路後退に係る分筆費用の補助を行い、狭あい道路が拡幅される。狭あい道路の拡幅により、安全で良好な住環境の整備がされる。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別					
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度		
	実績値・達成状況							
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別					
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度		
	実績値・達成状況							

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	08款	04項	08目	003細目	01細々目	道路後退用地分筆補助事業	
年度	27年度	28年度		29年度		30年度		31年度
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額		2,400		2,400		2,160		2,160
決算額(B)		898		1,168				
財源	特定財源	898		584		1,080		
	一般財源	0		584		1,080		
概算人件費(C)		3,280		3,120		3,160		3,160
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.40	0.00	0.40	0.00	0.40	0.00
総事業費(A又はB+C)		4,178		4,288		5,320		5,320

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どりの成果	期待以下	11 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	12 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
51 /60	建築に伴う寄付が条件であることから景気の動向に左右される面があるものの、申請件数が安定してきており、予算規模を申請状況に合わせてやや縮小する。また、道路後退用地整備要綱を見直し、手続きを一部簡素化しよう検討していくとともに、ホームページへの掲載、チラシの配布等により引き続き周知を図っていく。	30年度 縮小して実施 31年度 現状維持で実施 32年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 29年度

事業コード	51500901	事業名称	民間建築物アスベスト対策補助事業	事業区分	通常事業
担当	都市計画部	建築安全課	問い合わせ先	#33-5566	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 22 年度	～	平成 32 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” — 1 住・工・商・緑が共存した計画的な土地利用の推進 — ⑤ 良好な住環境の整備		
根拠法令等	川口市民間建築物アスベスト対策事業補助金交付要綱		

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	補助金・負担金
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市内に存する民間建築物の所有者等で、アスベストの含有分析調査事業を行う者、分析調査によりアスベストが含有されていることが確認された吹付けアスベストの除去等の工事を行う者。	左記建築物所有者等及び当該施設利用者、近隣住民をはじめとした市民等。	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	民間建築物の壁、柱、天井等に吹付けられた建材のアスベスト含有調査及び除去等を促進することにより、アスベストの飛散による健康被害を防止し、安全で安心して暮らすことのできる良好な住環境の整備を推進することを目的とする。	<ul style="list-style-type: none"> ・含有分析調査＝経費の全額(限度額25万円)を補助する。 ・除去等の工事＝経費の2/3(限度額300万円)を補助する。 	
29年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	アスベストの含有分析調査 共同住宅 1件(結果＝吹付けアスベスト無し) アスベストの除去等の工事 店舗、病院 2件(処理内容＝除去)	項目	実績
		単 位	単 位
事業の成果 【定性的評価】	当該年度において、アスベストの分析調査事業が1件、除去等の工事が2件行われ、安全で安心して暮らせる良好な住環境の整備に貢献した。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)				
	単位	指標の種別					
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	
	実績値・達成状況						
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)				
	単位	指標の種別					
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	
	実績値・達成状況						

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	08款	04項	08目	003細目	02細々目	民間建築物アスベスト対策補助事業	
年度	27年度	28年度		29年度		30年度		31年度
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額		7,500		7,500		6,000		6,000
決算額(B)		64		4,400				
財源	特定財源	64		4,400		5,322		
	一般財源	0		0		678		
概算人件費(C)		3,280		3,120		3,160		3,160
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.40	0.00	0.40	0.00	0.40	0.00
総事業費(A又はB+C)		3,344		7,520		9,160		9,160

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	11 /15	有効性	期待どりの成果	期待以下	11 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込めない			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	9 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行わなかった			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
44 /60	平成24～25年度をピークに申請件数が減少しており、本事業の役目は収束に向かっていると考えられることから、含有分析調査は平成29年度で終了とする。また、除去等の工事は平成32年度での終了を計画し、とりこぼしのないよう一層の周知に努めていきたい。	30年度	縮小して実施
		31年度	現状維持で実施
		32年度	現状維持で実施